

公益社団法人 日本地震工学会  
第 3 回 社 員 総 会

1. 議案

第 1 号議案	平成 2 6 年度事業報告	1
第 2 号議案	平成 2 6 年度収支決算報告	15
	平成 2 6 年度監査報告	31
第 3 号議案	平成 2 7 年度理事及び監事の選任	33
第 4 号議案	平成 2 7 年度選挙管理委員会委員の選任	35
第 5 号議案	平成 2 7 年度役員候補推薦委員会委員の選任	37
第 6 号議案	平成 2 7 年度名誉会員の推挙	39

2. 報告

第 1 号報告	平成 2 7 年度事業計画	43
第 2 号報告	平成 2 7 年度収支予算	55

3. 資料

平成 2 6 年度事業報告（資料編）



平成 2 7 年 5 月 2 2 日（金）  
建築会館ホール

公益社団法人 日本地震工学会  
東京都港区芝五丁目 26 番 20 号 建築会館内  
TEL : 03-5730-2831 FAX : 03-5730-2830

## 第 1 号議案 平成 26 年度 事業報告

公益社団法人日本地震工学会定款第 7 章第 35 条、第 37 条に基づき作成した平成 26 年度事業報告を本総会にてお諮りします。

平成26年度事業報告

## 平成26年度 事業報告

公1 地震工学および地震防災に関する  
学術・技術・教育の振興と普及

自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日

公益社団法人 日本地震工学会

## 第1号議案 平成26年度事業報告

「日本地震工学会（JAE）」は、地震工学および地震防災に関する学術・技術の進歩発展をはかり、もって地震災害の軽減に貢献することを目的として、平成13年（2001年）1月1日に、東京都港区芝5丁目26番20号を事務所として設立された。その後、平成22年2月4日に一般社団法人日本地震工学会を設立（登記）し、平成22年5月20日の総会において、日本地震工学会から一般社団法人日本地震工学会に全事業を移行した。さらに、平成25年5月1日には、公益社団法人に認定され、定款第4条に示す7つの事業を公益事業として活動を行っている。

平成27年3月時点における会員数は、名誉会員27名、正会員1129名、学生会員113名、法人会員106団体である。平成26年4月から平成27年3月に至る平成26年度の本会の事業の概要は以下のとおりである。なお、事業活動の詳細は「平成26年度事業報告書」として資料1に添付している。さらに平成26年度の組織図を資料2、各委員会の委員名簿を資料3にそれぞれ示す。

### 1. 社員総会

#### 1-1. 公益社団法人第2回社員総会の開催

公益社団法人としての第2回社員総会を平成26年5月22日（木）14:00～19:00に建築会館ホールにおいて行った。

福喜多理事が定足数612名に対して委任状を含む出席者は636名であったことを報告し、定款第4章第14条から第18条に規定された総会開催の要件を満足していることが確認されたため、公益社団法人日本地震工学会第2回社員総会の開会を宣言した。議案としては平成25年度の事業報告と収支決算報告、平成26年度の理事・監事の選任、選挙管理委員会委員、役員候補推薦委員会委員の選任であること、また報告事項としては平成26年度事業計画、平成26年度収支予算、学生会員会費改定であることが説明された。

定款第15条に従って安田進会長が議長となり、挨拶の後、議案の審議が行われた。

(1) 平成25年度公益社団法人日本地震工学会（平成25年5月1日～平成26年3月31日）

第1号議案：平成25年度事業報告（議案説明者：福喜多理事）および

第2号議案：平成25年度収支決算報告（議案説明者：矢代理事）、平成25年度監査報告（監査報告者：五十嵐監事）

では、出席社員全員の賛成を以って承認された。

(2) 平成26年度公益社団法人日本地震工学会（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

第3号議案：平成26年度監事の選任（議案説明者：安田会長）では、議長より監事候補者1名の紹介があり、出席社員全員の賛成を以って承認された。

第4号議案：平成26年度理事の選任（議案説明者：安田会長）では、議長より理事候補者8名の紹介があり、出席社員全員の賛成を以って承認された。

第5号議案：平成26年度選挙管理委員会委員の選任（議案説明者：安田会長）では、議長より委員候補者4名の紹介があり、出席社員全員の賛成を以って承認された。

第 6 号議案：平成 26 年度役員候補推薦委員会委員の選任（議案説明者：安田会長）では、議長より委員候補者 10 名の紹介があり、出席社員全員の賛成を以って承認された。

(3) 平成 26 年度公益社団法人日本地震工学会（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）

第 1 号報告：平成 26 年度事業計画（報告説明者：新海理事）および

第 2 号報告：平成 26 年度収支予算（報告説明者：和泉理事）では、出席社員全員の賛成を以って承認された。

第 3 号報告：学生会員会費改定では、値上げ理由等についての説明がなされ、出席社員全員の賛成を以って承認された。

総会終了後、平成 25 年度功績賞・功労賞の贈呈式、論文賞および論文奨励賞の贈呈式と受賞者による記念講演を行った。最後に、首都大学東京名誉教授の鈴木浩平先生による特別講演「地震工学と機械工学のはざままで」を実施した。

## 2. 理事会活動

日本地震工学会の活動を審議するために理事会を 7 回開催した。議案の審議・議決を行い、本会の運営方針について懇談すると同時に、事務的事項の報告、入退会者の承認、他学会からの共催・後援等依頼の承認を行った。なお、理事会の開催日および主な議事は資料 1 の事業報告書に記載している。

平成 26 年度の理事会において実施した主な活動は次のとおりである。

### 1) 規程類の整備

総会規則、理事会規則、財産管理運用規則、選挙規程、地震災害調査積立金規程、地震災害対応活動に関する規程、など規程類の整備・改訂を行い、学会ウェブサイトに掲載した。（資料 1 参照）

### 2) 東日本大震災合同調査報告書〈原子力編〉を刊行

関連 7 学会（日本建築学会、土木学会、地盤工学会、日本機械学会、日本地震学会、日本都市計画学会、日本原子力学会）と協力して、東日本大震災合同調査報告書編集委員会を組織し、東日本大震災合同調査報告書を作成している。日本地震工学会は、「共通編 1 地震・地震動」と「原子力編」を幹事学会として関連学会と協力して作成を進め、昨年度の「共通編 1 地震・地震動」に引き続き、「原子力編」を 2015 年 1 月 15 日に刊行した。刊行に際しては、原子力工学からまちづくりまで多岐にわたる事故の影響を概観することを目的とした「刊行記念合同報告会」を建築会館ホールにて 2015 年 2 月 13 日に実施した。

### 3) 日本地震学会、日本活断層学会との連携

日本地震工学会と日本地震学会の第 3 回会長懇談会を行い、両学会が連携や交流を今後も進めていくことで一致した。また、3 学会の共同開催行事として、「阪神・淡路大震災

20年シンポジウム」を兵庫県私学会館にて2015年1月24日に実施した。阪神・淡路大震災で語られた「安全神話の崩壊」を踏まえ、様々な努力が続けられてきたが、東日本大震災のような「想定外」が招く悲劇を繰り返さないために、広く市民を対象として、地震被害の軽減に向けた講演がなされた。

#### 4) 日本学術会議学術フォーラム「東日本大震災・阪神淡路大震災等の経験を国際的にどう活かすか」における共同声明

2014年11月に開催された日本学術会議学術フォーラム「東日本大震災・阪神淡路大震災等の経験を国際的にどう活かすか」において、自然災害関連の30学会共同声明（英文）を発表した。またフォーラムにおいては、安田会長より日本地震工学会の活動報告（地震災害調査団の派遣および調査報告会の開催、調査研究委員会活動、各種出版、シンポジウム・講演会の開催、会誌・論文集での震災特集、強震データの頒布、国際的活動等）を実施した。

#### 5) 17WCEEの招致活動

2020年開催の17WCEEの日本招致に向けて、第二回ECEES等の地震工学国際会議において各国研究者との交流、JAEEの活動内容を紹介したチラシ配布等のPR活動を実施した。

#### 6) 英文論文集発刊の準備

英語の研究論文により、日本の地震工学の研究内容を国際的に発信するため、論文投稿規定の整備等を実施し、2014年6月、12月に新たに英文論文集を発刊した。

#### 7) 会員増強のための施策

学会の収入基盤である会費収入を安定的に確保するため、正会員、法人会員の各種誘致活動を積極的に行い、年度当初に比べ、法人会員は10社（約10%増）の会員数の増加となった。

#### 8) 長野県北部の地震（長野県神城断層地震）対応

2014年11月22日（土）22時08分頃に発生した長野県神城断層地震（M6.7、最大震度6弱を観測「長野市戸隠、長野市鬼無里、小谷村中小谷、小川村高府」、長野県白馬村を中心に、重軽傷者、家屋の倒壊、土砂崩れ等の被害発生。）について以下の対応を行った。

- (1)地震災害対応本部（本部長：安田会長）の設置
- (2)調査団結成の決定ならびに調査団長の選出及び団員募集の支援
- (3)地震災害対応委員会への対応指示
- (4)調査団報告会の企画その他、調査団長との連絡・調整

#### 9) 震災対策技術展・震災予防講演会の開催

今年度は、「震災対策技術展」を初の大阪開催として2014年6月17日～18日に実施し、約9,000人が来場した。また、第5回「震災対策技術展」を宮城にて2014年8月7日～8日に開催し、約3,600人が来場した。第19回「震災対策技術展」・第5回「震災予防講演

会」を横浜にて2015年2月5日～6日に開催し、約15,000人が来場した。横浜での講演会では、過去に発生した大災害の経験を踏まえ、近年頻発する土砂災害の特徴を整理し、横浜、横須賀、鎌倉など傾斜地に多くの人口を抱える首都圏で、我々市民のとるべき対策のヒントを得ることを目的に「豪雨災害の歴史と日本人」と題して、武村雅之 名古屋大学教授、諏訪浩 東京大学客員教授、牛山素行 静岡大学教授の講演を行った。

### 3. 委員会活動

#### 【総務・会計関係】

##### 1) 総務部会

庶務に関する業務を所管することを目的に下記項目を実施した。

- (1)社員総会の運営、効果的、効率的な理事会の運営、事務局体制の整備
- (2)諸規則・規程類の整備、公益社団法人としての円滑な学会運営
- (3)会員部会と協力して功労賞の候補者を選出
- (4)会長特別委員会「首都圏における地震・水害等による複合災害への対応に関する委員会」の新規立ち上げ
- (5)受託研究の規約を策定、初の受託研究に関する委員会立上げや取り纏めを実施

##### 2) 会計部会

学会の予算管理を目的とし、下記項目を実施した。

- (1)各年度収支予算案の立案
- (2)会計士及び監事による会計監査の実施
- (3)予算管理月報の管理、理事会への報告

##### 3) 将来構想委員会

本学会の活性化及び将来の施策を構想し具体化することを目的に、下記項目を実施した。

- (1)当会の将来構想策定に資する討議を行い、財政基盤の確立、他学会との連携、公益性の確保などについての方策案や課題の抽出
- (2)分野横断的若手研究者サロン立上げの準備として、若手研究者座談会の企画を実施。  
2014年12月12日に専売ビルにて、7名の若手会員を招いて「魅力的な研究活動を産み出す分野間連携とは」をテーマにして議論し、今後の企画立案にあたっての課題抽出を実施

##### 4) 地震災害対応委員会

本会の地震災害対応活動の企画、調整、実施等を行うことを目的に以下の活動を行った。

- (1)以下の地震について、情報収集を行い、情報発信等の対応を行った。
  - ・2014年4月1日チリ沖の地震
  - ・2014年5月8日メキシコ南部の地震
  - ・2014年8月3日中国雲南省の地震
  - ・2014年8月24日米国カリフォルニア州の地震

・2014年11月22日長野県北部の地震（長野県神城断層地震）

(2)長野県神城断層地震について、地震災害対応本部のもとで、調査団の結成支援、本会ウェブサイトでの広報ほか、対応活動に当たった。

(3)委員会規程および内規（対応マニュアル）の見直し・整備を行った。

## 【会員・情報関連】

### 5) 会員部会

会員勧誘施策の検討、その他会員に関わる諸施策の検討を行うための活動を行った。会員情報管理、その他会員に関する諸施策、スペシャルアドバイザー委嘱等に関する検討を行うことを目的とし、下記項目を実施した。

(1)スペシャルアドバイザーの更新・委嘱状送付

(2)法人会員の勧誘施策立案および実行

(3)入会案内パンフレットの作成

(4)会費未納者への督促状送付

### 6) 情報コミュニケーション委員会

日本地震工学会会員に地震工学およびその周辺の学術や技術等に関する情報提供を行ってコミュニケーションを促進させること、および日本地震工学会の活動を広く一般に公表することを目的に下記項目を実施した。

(1)JAEE Newsletter を7月、9月、12月、4月に発刊

(2)JAEE News を毎月発行

(3)会員から寄稿されたコラムをウェブサイトに掲載、研究委員会、行事・催し物、選挙関連のウェブサイトの情報を随時更新

(4)地震発生時に地震災害対応委員会の要請に基づきウェブサイトにて情報発信、サーバー管理

### 7) 会誌編集委員会

会報「日本地震工学会誌」を編集・発行し、会員および学会外へ情報発信することを目的に以下の3刊の発行を行った。

(1)日本地震工学会誌 No. 22（2014年6月号）の編集・発行

特集「過去に学び、未来に備える 第3回「南海トラフ地震を考える（2）」

(2)日本地震工学会誌 No. 23（2014年10月号）の編集・発行

特集「過去に学び、未来に備える 第4回「日本海東縁部の地震を考える」」

(3)日本地震工学会誌 No. 24（2015年2月号）の編集・発行

特集「活断層について考える（その1）」

## 【事業・国際関連】

### 8) 事業企画委員会

本会規約第2章第4条に示す事業のうち、講演会・展覧会・見学会などを通じて、会員をはじめとする研究者・技術者・一般市民等の地震工学および地震防災に関する学術なら

びに技術の進歩・発展を図り、地震災害の軽減に貢献することを目的とし主に次の活動を実施した。

- (1)E-ディフェンス振動台実験見学（2014年9月）
- (2)メディア交流会開催（東西高層ビル対決）（2014年8月）
- (3)南海トラフ広域地震防災研究プロジェクト関係イベント参加（2014年12月～2015年1月）
- (4)第5回震災予防講演会「豪雨災害の歴史と日本人」（2015年2月）

## 9) 国際委員会

日本地震工学会活動成果の海外ならびに海外会員（国内留学生等を含む）への情報発信ならびに情報交流などの比較的短期的課題と国際化対応委員会と連携した中長期課題に対応することを目的とし以下の活動を行った。

- (1)海外及び外国人会員に対する英文ウェブページでの情報発信（継続）
- (2)IAEE ウェブサイトからのリンク（強震記録の販売・頒布促進）
- (3)英文ウェブページの改訂準備:Contents の検討

## 10) IAEE 事務局支援委員会

IAEE 設立以来 50 年日本に置かれている IAEE 事務局の活動を支援することを目的に、NPO 国際地震工学会の記録維持、刊行物の印刷配布、役員・理事・各国代表との連絡調整、協議運営を実施した。

## 11) 大会実行委員会

日本地震工学会年次大会の運営を円滑に行う事を目的とし以下の活動を行った。

- (1)日本地震工学シンポジウムの運営を支援（今年度は年次大会の開催年で無いため）
- (2)日本地震工学会・大会-2015 に向けて、会場選定や開催形式等の主要な事項について検討を実施

## 12) 国際研究発表会実施委員会

国際シンポジウムの運営を円滑に行う事を目的とし、2014 年度は、第 14 回日本地震工学シンポジウム（日時 2014 年 12 月 4 日（木）～6 日（土）、場所 幕張メッセ）において、国際セッションとして開催した。

### 【学術・調査研究関連】

## 13) 論文集編集委員会

日本地震工学会論文集の編集と発刊を行う事を目的に以下の活動を行った。

- ・定期論文集の発刊（2, 5, 8, 11 月号）
- ・英文論文集の発刊（6, 12 月号）
- ・2015 年奨励賞候補者の選考と推薦
- ・2015 年論文賞候補者の推薦
- ・ウェブサイトの機能充実（論文投稿審査システムを導入）

#### 14) 研究統括委員会

地震工学分野の調査・研究を進展させ、調査・研究成果を広く国内外に還元して社会の地震防災性向上に貢献するために各種の調査研究委員会を設け、その振興、統括を行った。

##### 14-1) 津波などの突発大災害からの避難の課題と対策に関する研究委員会（平成 24 年 8 月～平成 28 年 3 月、委員長：後藤洋三）

東日本大震災では津波から避難できなかった 1 万 8 千名余の人命が失われた。懸念される南海トラフ巨大地震において同じ様な事態を起こさないためにも、また首都直下地震等で発生しうる様々な課題に対処するためにも、地震・津波等の突発災害からの避難の課題を調査研究し対策検討に資する研究活動を行った。

##### 14-2) 原子力安全のための耐津波工学の体系化に関する調査委員会（平成 24 年 9 月～平成 27 年 3 月、委員長：亀田弘行）

原子力発電所の津波に対する安全を確保するための構造工学的体系を「耐津波工学」と規定し、その具体的方法論を体系化することを目的とし、各種活動を行った。

日本原子力学会等他分野との協働により、耐津波工学の体系化を行い、日本地震工学シンポジウム、日本原子力学会大会等でこれまでの活動成果の中間報告のセッションを開催した。また最終報告書の出版にあわせて 2015 年 4 月 15 日に東京大学弥生講堂 一条ホールにて報告会を開催した。

##### 14-3) 強震動評価のための表層地盤モデル化手法研究委員会（平成 26 年 4 月～平成 29 年 3 月、委員長：東 貞成）

既往研究の整理や 現地観測等に基づき、様々な手法による表層地質・地盤のモデル化手法を比較 検討して実用的な表層地盤のモデル化手法の提案を目指す事を目的に以下の活動を行った。

- (1) 表層地盤のモデル化に関して、気象庁強震観測点の地盤増幅特性に関する情報集・整理を行い、気象庁専門家から講演を受講。
- (2) 地震工学会論文集 ESG 研究特集号として「東北地方太平洋沖地震の強震動記録と地盤震動特性 (ESG)」を企画し、論文募集を開始した。
- (3) 長野県神城断層地震に関して情報交換を行った。

##### 14-4) 東日本大震災によるライフライン被害データベース検討委員会（平成 23 年 10 月～平成 27 年 3 月、委員長：鎌田泰子）

東日本大震災によるライフラインの地震被害資料を収集し、GIS 上でデータベースを構築する。さらに、今後の学術研究やライフライン事業者の地震対策技術の知見となるためのデータベースの活用方策を検討する事を目的とし以下の活動を行った。

- (1) 第 14 回日本地震工学シンポジウムで OS を企画し、14 件の研究発表があった
- (2) 福島県いわき市の上水道、下水道 GIS データの整備が完了した

**14-5) システム性能を考慮した産業施設諸機能の耐震性評価研究委員会(平成 26 年 4 月～平成 28 年 3 月、委員長：高田 一)**

復旧曲線を評価する既存プログラムを調査する。石化プラント、各種製造施設、インフラ施設などを主な対象に復旧曲線を具体的に評価し、プログラム開発を念頭に置いた要素技術を整える事を目的に、半導体製造工程、製鉄工場、自動車工場を対象とした復旧期間、あるいは復旧期間の具体的な評価方法を調査した。外部の専門家（松村先生（東京都市大学））から原子力施設の確率論的リスク評価について講演を受け、復旧曲線を具体的に評価に関する要素技術を整理した。

**14-6) 断層問題に関する理工学合同委員会(平成 26 年 4 月～平成 29 年 3 月、委員長：堀 宗朗)**

理工学分野の研究者・技術者が、断層問題について提言や刊行物等を協力して作成することを目的に、（公社）地盤工学会と（一社）日本応用地質学会との合同委員会として、委員会の活動目的や運営ルール等について検討し、委員会規則を作成した。2014 年 12 月の時点で、書籍の刊行企画（案）を作成した。

**15) 東日本大震災合同報告書作成委員会**

8 学会合同による「東日本大震災合同調査報告書」の刊行（日本地震工学会、地盤工学会、土木学会、日本機械学会、日本建築学会、日本原子力学会、日本地震学会、日本都市計画学会）

平成 25 年度発行した「東日本大震災合同調査報告 共通編 1 地震・地震動」は順調に販売されている。また、計画通り「東日本大震災合同調査報告 原子力編」が刊行され、2 月 13 日に建築会館ホールにて報告会を開催した。

**16) 第 14 回日本地震工学シンポジウム運営委員会**

10 学会合同による、第 14 回日本地震工学シンポジウム開催（12 月 4 日（木）～6 日（土）にて幕張メッセ国際会議場）運営を実施するために以下の活動を行った。

（日本地震工学会（幹事）、地盤工学会、土木学会、日本機械学会、日本建築学会、日本地震学会、地域安全学会、日本活断層学会、日本災害復興学会、日本自然災害学会）

- (1)日本地震工学シンポジウム運営委員会開催
- (2)会場計画、予算計画、開催日程等の検討
- (3)ウェブサイト立ち上げ
- (4)シンポジウム開催（709 名参加、論文 442 編）、開催報告

**17) 会長特別委員会～首都圏における地震・水害等による複合災害への対応に関する委員会～（平成 26 年 6 月～平成 28 年 3 月、委員長：久田 嘉章）**

首都圏で懸念されている震災に加え、水害等による複合災害に関する現状と課題、および対策を検討し、その成果を住民や民間企業、自治体等に還元することで、地震工学における研究の推進とともに、社会貢献を行うことを目指す。

今年度は、首都東京の震災・水害に関する現状と課題を整理し、新宿駅・北千住駅周辺

地域をテストフィールドとした事例研究を実施した。また科学技術振興機構・SIP（戦略的イノベーション創造プログラム）が実施している課題「レジリエントな防災・減災機能の強化」に、工学院大（代表）と東京電機大・土木研究所・産業技術総合研究所と共同により「巨大都市・大規模ターミナル駅周辺地域における複合災害への対応支援アプリケーションの開発」を申請し、採択決定された。

#### 18) 受託研究～活断層による地盤の大変形に関する基礎的検討～（平成 26 年 9 月～平成 27 年 3 月、委員長：堀 宗朗）

地盤が大変形するような活断層が、どこにあるのか、またはどの程度の変位が発生するのか等、活断層の概要や性質、発生確率、地表面に現れる変形状況等、活断層の基礎的な情報を把握することを目的とした委託研究を受け、研究に関する委員会立上げや取り纏めを実施。

#### 【表彰関係】

##### 19) 功績賞選考委員会

功績賞として 1 名の個人と 1 団体を選考し、理事会に推薦し承認された。

##### 20) 功労賞選考委員会

功労賞として 1 名の個人を選考し、理事会に推薦し承認された。

##### 21) 論文賞選考委員会

論文賞対象論文 1 編を選考し、理事会に推薦し承認された。

##### 22) 論文奨励賞選考委員会

論文奨励賞 2 名を選考し、理事会に推薦し承認された。

#### 4. 他学会との交流

本会の目的に沿った事業活動の一環として、関連学協会との共催事業 1 件、後援事業 15 件、協賛事業 9 件を承認した。具体的な内容は資料 1 の事業報告に記載する。

#### 5. 次年度に積み残した活動および今後の課題

平成 26 年度に企画したが、次年度に引き続き検討をしたい課題は以下の通りである。

- (1) 財政の基盤強化（会員数の確保・維持、出版物・データ販売）に関する検討
- (2) 年次大会の地方開催に向けた準備
- (3) マスコミや若手研究者等との更なる交流についての検討
- (4) スペシャルアドバイザー制度の運用

## 第 2 号議案 平成 26 年度 収支決算報告

公益社団法人日本地震工学会定款第 7 章第 35 条、第 37 条に基づき作成した平成 26 年度収支報告を本総会にてお諮りします。

# 決算報告書

自 平成26年 4月 1日  
至 平成27年 3月31日

公益社団法人 日本地震工学会  
東京都港区芝5丁目26番20号  
建築会館内

## 貸借対照表

平成27年 3月31日現在

公益社団法人 日本地震工学会  
一般会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金預金	6,134,261	4,776,395	1,357,866
前          払          金	0	1,000,000	△ 1,000,000
仮          払          金	13,650	0	13,650
流動資産合計	6,147,911	5,776,395	371,516
<b>2. 固定資産</b>			
(2) 特定資産			
特別事業積立預金	7,550,000	7,550,000	0
地震災害調査積立預金	1,990,000	1,990,000	0
事業運営積立預金	400,000	400,000	0
6学会地震災害積立金	3,500,000	3,500,000	0
日本地震工学シンポジウム積立金	7,930,160	4,721,573	3,208,587
指定寄付金積立預金	500,000	0	500,000
特定資産合計	21,870,160	18,161,573	3,708,587
(3) その他固定資産			
什          器          備          品	162	951	△ 789
無          形          固          定          資          産	2,852,409	4,163,061	△ 1,310,652
敷          敷          金	726,768	726,768	0
その他固定資産合計	3,579,339	4,890,780	△ 1,311,441
固定資産合計	25,449,499	23,052,353	2,397,146
資産合計	31,597,410	28,828,748	2,768,662
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未          払          金	0	121,590	△ 121,590
前          受          会          費          金	0	83,000	△ 83,000
預          り          金	57,636	592	57,044
流動負債合計	57,636	205,182	△ 147,546
負債合計	57,636	205,182	△ 147,546
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1. 指定正味財産</b>			
寄          付          金	5,220,749	4,720,749	500,000
指定正味財産合計	5,220,749	4,720,749	500,000
(うち特定資産への充当額)	( 5,220,749)	( 4,721,573)	( 499,176)
<b>2. 一般正味財産</b>			
(うち特定資産への充当額)	( 16,649,411)	( 13,440,000)	( 3,209,411)
正味財産合計	31,539,774	28,623,566	2,916,208
負債及び正味財産合計	31,597,410	28,828,748	2,768,662

# 正味財産増減計算書

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

公益社団法人 日本地震工学会  
一般会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受 取 入 会 金	[ 48,000]	[ 37,000]	[ 11,000]
正 会 員 入 会 金	48,000	37,000	11,000
受 取 会 費	[ 16,046,000]	[ 9,442,500]	[ 6,603,500]
正 会 員 会 費	11,156,000	7,371,500	3,784,500
学 生 会 員 会 費	240,000	81,000	159,000
法 人 会 員 会 費	4,650,000	1,990,000	2,660,000
一 般 事 業 収 益	[ 5,995,271]	[ 3,156,254]	[ 2,839,017]
論 文 投 稿 料 収 益	995,000	551,000	444,000
資 料 頒 布 収 益	3,388,571	1,455,254	1,933,317
調 査 研 究 収 益	1,311,700	950,000	361,700
広 報 収 益	300,000	200,000	100,000
企 画 事 業 収 益	[ 1,342,793]	[ 351,440]	[ 991,353]
参 加 費 収 益	1,043,400	261,440	781,960
交 流 会 収 益	0	54,000	△ 54,000
そ の 他 雑 収 益	299,393	36,000	263,393
年 次 大 会 事 業 収 益	[ 0]	[ 2,929,000]	[△ 2,929,000]
参 加 費 収 益	0	1,840,000	△ 1,840,000
技 術 参 加 収 益	0	940,000	△ 940,000
交 流 会 収 益	0	149,000	△ 149,000
J E E S シ ン ポ ジ ウ ム 事 業 収 益	[ 13,813,486]	[ 0]	[ 13,813,486]
参 加 費 収 益	13,813,486	0	13,813,486
受 取 寄 付 金 益	[ 80,000]	[ 250,000]	[△ 170,000]
雑 収 益	[ 36,892]	[ 4,169]	[ 32,723]
受 取 利 息 益	4,892	4,169	723
そ の 他 雑 収 益	32,000	0	32,000
指 定 寄 付 金 等 振 替 額	[ 0]	[ 4,000,000]	[△ 4,000,000]
経常収益計	37,362,442	20,170,363	17,192,079
(2) 経常費用			
事 業 費	[ 23,914,680]	[ 11,276,873]	[ 12,637,807]
論 文 事 業 費	( 1,554,035)	( 1,534,820)	( 19,215)
雑 給	922,382	963,500	△ 41,118
会 議 費	14,040	12,600	1,440
旅 費 交 通 費	229,549	252,880	△ 23,331
委 託 費	388,064	305,840	82,224
会 誌 事 業 費	( 2,833,681)	( 2,855,986)	(△ 22,305)
会 議 費	0	138,927	△ 138,927
旅 費 交 通 費	248,584	103,252	145,332
通 信 運 搬 費	441,729	479,102	△ 37,373
印 刷 製 本 費	1,404,000	1,447,270	△ 43,270
委 託 費	739,368	687,435	51,933
国 際 交 流 事 業 費	( 300,000)	( 469,202)	(△ 169,202)
W C E E 関 係 費	0	176,342	△ 176,342
I A E E 支 援 費	300,000	292,860	7,140
調 査 研 究 事 業 費	( 1,716,339)	( 2,054,747)	(△ 338,408)
会 議 費	183,945	516,160	△ 332,215
旅 費 交 通 費	502,059	720,455	△ 218,396
印 刷 製 本 費	249,632	506,933	△ 257,301
会 場 賃 借 料	34,395	218,925	△ 184,530
講 師 謝 金	581,207	92,274	488,933
雑 費	137,345	0	137,345
地 震 災 害 対 応 委	27,756	0	27,756

科 目	当年度	前年度	増 減
表 彰 関 係 事 業 費	( 149,101)	( 302,855)	(△ 153,754)
会 議 費	21,405	13,650	7,755
旅 費 交 通 費	22,180	21,560	620
印 刷 製 本 費	105,516	267,645	△ 162,129
企 画 事 業 費	( 798,038)	( 662,090)	( 135,948)
会 議 費	23,544	93,480	△ 69,936
旅 費 交 通 費	119,256	130,492	△ 11,236
印 刷 製 本 費	164,267	64,512	99,755
会 場 賃 借 料	116,282	54,920	61,362
講 師 謝 金	105,800	45,000	60,800
雑 費	253,889	108,300	145,589
他 団 体 共 催 事 業 費	15,000	165,386	△ 150,386
特 別 調 査 事 業 費	( 3,635,715)	( 258,565)	( 3,377,150)
会 議 費	8,640	69,825	△ 61,185
通 信 運 搬 費	0	28,320	△ 28,320
印 刷 製 本 費	3,627,075	160,420	3,466,655
I T 事 業 費	( 803,906)	( 798,089)	( 5,817)
会 議 費	48,458	48,542	△ 84
サ ー ー パ ー 一 関 連 費	560,832	371,127	189,705
委 託 費	194,616	378,420	△ 183,804
年 次 大 会 事 業 費	( 10,220)	( 1,836,899)	(△ 1,826,679)
会 議 費	10,220	390,401	△ 380,181
印 刷 製 本 費	0	384,300	△ 384,300
会 場 賃 借 料	0	390,010	△ 390,010
交 流 会 費	0	134,420	△ 134,420
雑 費	0	181,398	△ 181,398
技 術 事 業 費	0	356,370	△ 356,370
J E E S シ ン ボ ジ ム 事 業 費	( 12,113,645)	( 503,620)	( 11,610,025)
会 議 費	125,820	503,620	△ 377,800
旅 費 交 通 費	96,140	0	96,140
消 耗 品 費	34,128	0	34,128
会 場 賃 借 料	4,383,828	0	4,383,828
雑 費	7,473,729	0	7,473,729
管 理 費	[ 11,031,554]	[ 12,043,777]	[△ 1,012,223]
給 料 手 当	3,922,336	5,016,900	△ 1,094,564
通 信 運 搬 費	270,637	233,611	37,026
減 価 償 却 費	1,311,441	1,156,864	154,577
理 事 会 会 議 費	( 716,485)	( 893,804)	(△ 177,319)
会 議 費	353,545	388,872	△ 35,327
旅 費 交 通 費	362,940	504,932	△ 141,992
総 会 費	( 283,316)	( 411,786)	(△ 128,470)
会 議 費	183,903	189,990	△ 6,087
旅 費 交 通 費	0	21,562	△ 21,562
印 刷 製 本 費	99,413	200,234	△ 100,821
法 人 化 検 討 費	0	100,462	△ 100,462
選 挙 管 理 費	265,994	291,368	△ 25,374
役 員 推 薦 関 係 費	77,240	42,522	34,718
消 耗 品 費	1,035,298	796,949	238,349
賃 借 料	1,854,057	1,651,565	202,492
租 税 公 課	64,780	75,800	△ 11,020
税 理 士 報 酬	517,980	640,710	△ 122,730
会 員 関 連 費	296,370	320,888	△ 24,518
雑 費	415,620	410,548	5,072
他 会 計 へ の 繰 出 額	[ 0]	[ 1]	[△ 1]

科 目	当年度	前年度	増 減
J E E S シ ン ポ ジ ウ ム 会 計 へ の 繰 入 額	0	1	△ 1
経常費用計	34,946,234	23,320,651	11,625,583
評価損益等調整前当期経常増減額	2,416,208	△ 3,150,288	5,566,496
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	2,416,208	△ 3,150,288	5,566,496
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,416,208	△ 3,150,288	5,566,496
一般正味財産期首残高	23,902,817	27,053,105	△ 3,150,288
一般正味財産期末残高	26,319,025	23,902,817	2,416,208
II 指定正味財産増減の部			
受 取 寄 付 金	[ 500,000]	[ 8,720,749]	[△ 8,220,749]
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	[ 0]	[△ 4,000,000]	[ 4,000,000]
当期指定正味財産増減額	500,000	4,720,749	△ 4,220,749
指定正味財産期首残高	4,720,749	0	4,720,749
指定正味財産期末残高	5,220,749	4,720,749	500,000
III 正味財産期末残高	31,539,774	28,623,566	2,916,208

# 収支計算書

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

公益社団法人 日本地震工学会  
一般会計

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
入 会 金 収 入	40,000	48,000	-8,000
正 会 員 入 会 金 収 入	40,000	48,000	-8,000
会 費 収 入	15,470,000	16,046,000	-576,000
正 会 員 会 費 収 入	11,000,000	11,156,000	-156,000
学 生 会 員 会 費 収 入	300,000	240,000	60,000
法 人 会 員 会 費 収 入	4,170,000	4,650,000	-480,000
一 般 事 業 収 入	3,694,000	5,995,271	-2,301,271
論 文 投 稿 料 収 入	575,000	995,000	-420,000
資 料 頒 布 収 入	2,668,000	3,388,571	-720,571
調 査 研 究 収 入	205,000	1,311,700	-1,106,700
広 報 収 入	246,000	300,000	-54,000
企 画 事 業 収 入	300,000	1,342,793	-1,042,793
参 加 費 収 入	300,000	1,043,400	-743,400
そ の 他 雑 収 入	0	299,393	-299,393
J E E S シ ン ポ ジ ウ ム 事 業 収 入	15,475,000	13,813,486	1,661,514
補 助 金 収 入	100,000	0	100,000
展 示 出 展 収 入	1,500,000	0	1,500,000
参 加 費 収 入	2,775,000	13,813,486	-11,038,486
懇 親 会 収 入	550,000	0	550,000
そ の 他 雑 収 入	10,550,000	0	10,550,000
寄 付 金 収 入	500,000	580,000	-80,000
雑 収 入	0	36,892	-36,892
受 取 利 息 収 入	0	4,892	-4,892
そ の 他 雑 収 入	0	32,000	-32,000
他 会 計 か ら の 繰 入 金 収 入	4,000,000	0	4,000,000
J E E S シ ン ポ ジ ウ ム 会 計 か ら の 繰 入 金 収 入 (J E E S)	3,000,000	0	3,000,000
J E E S シ ン ポ ジ ウ ム 会 計 か ら の 繰 入 金 収 入 (17WCEE)	1,000,000	0	1,000,000
事業活動収入計	39,479,000	37,862,442	1,616,558
2. 事業活動支出			
事 業 費 支 出	28,866,000	23,914,680	4,951,320
論 文 事 業 費 支 出	1,379,000	1,554,035	-175,035
雑 給 支 出	865,000	922,382	-57,382
会 議 費 支 出	6,000	14,040	-8,040
旅 費 交 通 費 支 出	251,000	229,549	21,451
委 託 費 支 出	257,000	388,064	-131,064
会 誌 事 業 費 支 出	2,780,000	2,833,681	-53,681
会 議 費 支 出	106,000	0	106,000
旅 費 交 通 費 支 出	103,000	248,584	-145,584
通 信 運 搬 費 支 出	360,000	441,729	-81,729
印 刷 製 本 費 支 出	1,234,000	1,404,000	-170,000
委 託 費 支 出	977,000	739,368	237,632
国 際 交 流 事 業 費 支 出	1,350,000	300,000	1,050,000
委 託 費 支 出	50,000	0	50,000
I A E E 支 援 費	300,000	300,000	0
17WCEE 関 連 支 出	1,000,000	0	1,000,000
調 査 研 究 事 業 費 支 出	1,370,000	1,716,339	-346,339
会 議 費 支 出	399,000	183,945	215,055
旅 費 交 通 費 支 出	399,000	502,059	-103,059
印 刷 製 本 費 支 出	399,000	249,632	149,368
会 場 使 用 料 支 出	133,000	34,395	98,605
講 師 謝 金 支 出	0	581,207	-581,207
雑 支 出	0	137,345	-137,345
地 震 災 害 対 応 委	40,000	27,756	12,244
表 彰 関 係 事 業 費 支 出	260,000	149,101	110,899
会 議 費 支 出	30,000	21,405	8,595
旅 費 交 通 費 支 出	0	22,180	-22,180
印 刷 製 本 費 支 出	230,000	105,516	124,484

企 画 事 業 費 支 出	324,000	798,038	-474,038
会 議 費 支 出	103,000	23,544	79,456
旅 費 交 通 費 支 出	103,000	119,256	-16,256
印 刷 製 本 費 支 出	0	164,267	-164,267
会 場 使 用 料 支 出	0	116,282	-116,282
講 師 謝 金 支 出	0	105,800	-105,800
雑 支 出	103,000	253,889	-150,889
他 団 体 共 催 事 業 費	15,000	15,000	0
特 別 調 査 事 業 費 支 出	1,895,000	3,635,715	-1,740,715
会 議 費 支 出	93,000	8,640	84,360
印 刷 製 本 費 支 出	1,802,000	3,627,075	-1,825,075
I T 事 業 費 支 出	1,012,000	803,906	208,094
会 議 費 支 出	162,000	48,458	113,542
サ ー バ ー 関 連 費 支 出	460,000	560,832	-100,832
委 託 費 支 出	390,000	194,616	195,384
年 次 大 会 事 業 費	21,000	10,220	10,780
会 議 費 支 出	21,000	0	21,000
会 議 費 支 出	0	10,220	-10,220
J E E S シ ン ポ ジ ウ ム 事 業 費 支 出	18,475,000	12,113,645	6,361,355
会 議 費 支 出	18,475,000	125,820	18,349,180
旅 費 交 通 費 支 出	0	96,140	-96,140
消 耗 品 費 支 出	0	34,128	-34,128
会 場 使 用 料 支 出	0	4,383,828	-4,383,828
雑 支 出	0	7,473,729	-7,473,729
管 理 費 支 出	10,613,000	9,720,113	892,887
給 料 手 当 支 出	4,300,000	3,922,336	377,664
通 信 運 搬 費 支 出	226,000	270,637	-44,637
税 理 士 報 酬 支 出	755,000	517,980	237,020
理 事 会 会 議 費 支 出	674,000	716,485	-42,485
会 議 費 支 出	257,000	353,545	-96,545
旅 費 交 通 費 支 出	417,000	362,940	54,060
総 会 費 支 出	423,000	283,316	139,684
会 議 費 支 出	245,000	183,903	61,097
印 刷 製 本 費 支 出	178,000	99,413	78,587
選 挙 管 理 費 支 出	288,000	265,994	22,006
役 員 推 薦 委 支 出	62,000	77,240	-15,240
消 耗 品 費 支 出	961,000	1,035,298	-74,298
賃 借 料 支 出	1,860,000	1,854,057	5,943
租 税 公 課 支 出	0	64,780	-64,780
会 員 関 連 費 支 出	473,000	296,370	176,630
雑 支 出	591,000	415,620	175,380
事業活動支出計	39,479,000	33,634,793	5,844,207
事業活動収支差額	0	4,227,649	-4,227,649
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特 定 資 産 取 崩 収	0	823	-823
J E E S シ ン ポ ジ ウ ム 積 立 金 取 崩 収	0	823	-823
投資活動収入計	0	823	-823
2. 投資活動支出			
特 定 資 産 取 得 支 出	0	3,709,410	-3,709,410
J E E S シ ン ポ ジ ウ ム 積 立 金 取 得 支 出	0	3,209,410	-3,209,410
投資活動支出計	0	3,709,410	-3,709,410
投資活動収支差額	0	-3,708,587	3,708,587
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
当期収支差額	0	519,062	-519,062
前期繰越収支差額	5,571,213	5,571,213	0
次期繰越収支差額	5,571,213	6,090,275	-519,062

# 財産目録

平成27年 3月31日現在

公益社団法人 日本地震工学会  
一般会計

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	49,039
預金	普通預金 三菱東京UFJ銀行 ・田町支店No.010316 7		4,799,144
	三菱東京UFJ銀行 ・田町支店No.060045 2		3,903,116
	郵便振替口座		896,028
仮払金			1,286,078
			13,650
流動資産合計			6,147,911
(固定資産)			
特定資産			
	特別事業積立預金 三菱東京UFJ銀行・田町支店No.01 25209	地震防災の軽減と社会の安全性貢献事業	7,550,000
	地震災害調査積立預金 三菱東京UFJ銀行・田町支店No.01 25194	地震災害の緊急対応事業	7,550,000
	事業運営積立預金 三菱東京UFJ銀行・田町支店No.01 25212	本会の運営に対応する事業	1,990,000
	6学会地震災害積立預金 三菱東京UFJ銀行・田町支店No.04 91639	6学会共通国内外の災害対応事業	1,990,000
	日本地震工学シンポジウム積立金 三菱東京FUJシンポジウム指定積立金		400,000
	三菱東京FUJシンポジウム一般積立金		400,000
	指定寄付金積立預金		3,500,000
その他固定資産	什器備品		3,500,000
	無形固定資産		7,930,160
	敷金		4,720,749
固定資産合計			3,209,411
資産合計			500,000
(流動負債)			
	預り金		162
流動負債合計			2,852,409
負債合計			726,768
正味財産			25,449,499
			31,597,410
			57,636
			57,636
			57,636
			31,539,774



## 財務諸表に対する注記

平成 27 年 3 月 31 日

### 1.重要な会計方針

「公益法人会計基準」による会計処理を採用しております。

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- 1) 什器備品については定率法を採用している。
  - 2) 無形固定資産については定額法を採用している。
- 定額法による減価償却を実施しております。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式を採用しております。

### 2.特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
特別事業積立金	7,550,000	0	0	7,550,000
地震災害調査積立金	1,990,000	0	0	1,990,000
事業運営積立金	400,000	0	0	400,000
6 学会地震災害積立金	3,500,000	0	0	3,500,000
日本地震工学シホジウム	4,721,573	3,208,587	0	7,930,160
指定寄付金積立金	0	500,000	0	500,000
合計	18,161,573	3,708,587	0	21,870,160

### 3.特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
特別事業積立金	7,550,000	0	7,550,000	0
地震災害調査積立金	1,990,000	0	1,990,000	0
事業運営積立金	400,000	0	400,000	0
6 学会地震災害積立金	3,500,000	0	3,500,000	0
日本地震工学シホジウム	7,930,160	4,720,749	3,209,411	0
指定寄付金積立金	500,000	500,000	0	0
小計	21,870,160	5220749	16,649,411	0
合計	21,870,160	5220749	16,649,411	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	558,167	558,005	162
無形固定資産	6,553,260	3,700,851	2,852,409
合計	7,111,427	4,258,856	2,852,571

第 議

平成26年度 公益社団法人日本地震工学会収支決算書(案)

平成 26年 4月 1日から平成 27年3月31日まで

科 目	予算額	決算額	増 減	備 考
<b>I 事業活動収支の部</b>				
1. 事業活動収入				
入会金収入	40,000	48,000	-8,000	
正会員入会金収入	40,000	48,000	-8,000	正会員入会者48名
会費収入	15,470,000	16,046,000	-576,000	
正会員会費収入	11,000,000	11,156,000	-156,000	
学生会員会費収入	300,000	240,000	60,000	
法人会員会費収入	4,170,000	4,650,000	-480,000	特級3社 A級13社 B級31社 C級59社
一般事業収入	3,694,000	5,995,271	-2,301,271	
論文投稿料収入	575,000	995,000	-420,000	26編(第14巻第2号~第15巻第1号)
調査研究報告書頒布・受託研究等	205,000	1,311,700	-1,106,700	命を守る避難の課題、津波荷重評価の最前線・日本ガス協会からの受託(¥864,000)
強震記録頒布・東日本報告書頒布	2,668,000	3,388,571	-720,571	強震記録データ・学会出版物・東日本報告書
広報収入	246,000	300,000	-54,000	会誌No.22 No.23 No.24 広告14社
企画事業収入	300,000	1,342,793	-1,042,793	
参加費収入	300,000	1,043,400	-743,400	Eディフェンス、震災予防講演会、東日本大震災報告書刊行記念報告会 参加費
その他雑収入	0	299,393	-299,393	大地震時における超高層マンションの揺れと被害 東京理科大学より、書籍売上6冊
JEESシンポジウム収入	19,475,000	13,813,486	5,661,514	
参加費収入	19,475,000	13,813,486	5,661,514	参加費、出展料、補助金
寄付金収入	500,000	580,000	-80,000	
寄付金	500,000	580,000	-80,000	津波委員会への寄附 50万円、公益事業へ8万円
雑収入	0	36,892	-36,892	
受取利息収入	0	4,892	-4,892	
その他雑収入	0	32,000	-32,000	総会交流会費
事業活動収入計	39,479,000	37,862,442	1,616,558	
2. 事業活動支出				
事業費支出	28,866,000	23,914,680	4,951,320	
論文事業費支出	1,379,000	1,554,035	-175,035	
雑給支出	865,000	922,382	-57,382	論文台帳整理アルバイト費(4月~2014年3月)
会議費支出	6,000	14,040	-8,040	
旅費交通費支出	251,000	229,549	21,451	論文台帳整理アルバイト交通費、委員交通費
委託費支出	257,000	388,064	-131,064	書誌情報作成、J-STAGE認証設定
会誌事業費支出	2,780,000	2,833,681	-53,681	
会議費支出	106,000	0	106,000	
旅費交通費支出	103,000	248,584	-145,584	
通信運搬費支出	360,000	441,729	-81,729	
印刷製本費支出	1,234,000	1,404,000	-170,000	会誌No22、No.23、No.24
委託費支出	977,000	739,368	237,632	
広報事業費支出	0	0	0	
海外広報活動	0	0	0	
国際交流事業費支出	1,350,000	300,000	1,050,000	
委託費	50,000	0	50,000	
I A E E事務局支援委員会	300,000	300,000	0	I A E E事務アルバイト代
17WCEE関連支出	1,000,000	0	1,000,000	
調査研究事業費支出	1,370,000	1,716,339	-346,339	
会議費支出	399,000	183,945	215,055	
旅費交通費支出	399,000	502,059	-103,059	
印刷製本費支出	399,000	249,632	149,368	
会場使用料支出	133,000	34,395	98,605	
講師謝金・執筆料	0	581,207	-581,207	地盤の大変形に関する基礎的検討執筆料他
雑費	0	137,345	-137,345	
地震災害対応委員会	40,000	27,756	12,244	
表彰関係事業費支出	260,000	149,101	110,899	
会議費支出	30,000	43,585	-13,585	
印刷製本費支出	230,000	105,516	124,484	論文奨励賞功績賞功労賞論文賞、名誉会員、論文発表賞
企画事業費支出	324,000	798,038	-474,038	
会議費支出	103,000	23,544	79,456	
旅費交通費支出	103,000	119,256	-16,256	
印刷製本費支出	0	164,267	-164,267	
会場使用料支出	0	116,282	-116,282	
講師謝金支出	0	105,800	-105,800	
雑支出	103,000	253,889	-150,889	
他団体共催事業費	15,000	15,000	0	

科 目	予算額	決算額	増 減	備 考
特別調査事業費支出	1,895,000	3,635,715	-1,740,715	
会議費等支出	93,000	8,640	84,360	
印刷製本費支出	1,802,000	3,627,075	-1,825,075	共通編1(¥1,848,315)、原子力編(¥1,778,760)
I T事業費支出	1,012,000	803,906	208,094	
会議費支出	162,000	48,458	113,542	
旅費交通費支出	0	0	0	
サーバー関連費支出	460,000	560,832	-100,832	インターネット、SSL、レンタルサーバー、セキュリティソフト
委託費支出	390,000	194,616	195,384	ホームページ定期メンテナンス(¥30,000/月)
年次大会事業費支出	21,000	10,220	10,780	
会議費	21,000	10,220	10,780	
JEESシンポジウム事業費支出	18,475,000	12,113,645	6,361,355	
会議費	18,475,000	125,820	18,349,180	
旅費交通費		96,140	-96,140	
会場設営費		4,383,828	-4,383,828	
国際交流費		1,518,293	-1,518,293	
委託費		4,616,471	-4,616,471	
雑費		1,373,093	-1,373,093	
管理費支出	10,613,000	9,720,113	892,887	
給料手当支出	4,300,000	3,922,336	377,664	事務局職員、アルバイト代
通信運搬費支出	226,000	270,637	-44,637	電話代、資料発送費、切手代
税理士報酬	755,000	517,980	237,020	税理士会計監査費(4月~2015年3月)
理事会 会議費支出	257,000	353,545	-96,545	会議室借料
理事会 旅費交通費	417,000	362,940	54,060	理事交通費
総会 会議費支出	245,000	183,903	61,097	社員総会ホール借料
総会 印刷製本費支出	178,000	99,413	78,587	総会配布資料、腕章
公益法人運営費	0	0	0	公益法人 登記証明書等
選挙管理費支出	288,000	265,994	22,006	投票用紙印刷、後納郵便
役員推薦委支出	62,000	77,240	-15,240	会議室 交通費
消耗品費支出	961,000	1,035,298	-74,298	パソコン、コピー機リース費、コピー代
賃借料支出	1,860,000	1,854,057	5,943	家賃、共益費、光熱費等
租税公課支出	0	64,780	-64,780	都民税
会員関連費支出	473,000	296,370	176,630	カードプリンタリース代、会費請求郵送料
雑支出・予備費	591,000	415,620	175,380	会計ソフトのバージョンアップ、セキュリティグッズ、供花等
事業活動支出計	39,479,000	33,634,793	5,844,207	
事業活動収支差額	0	4,227,649	-4,227,649	
<b>II 投資活動収支の部</b>				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	0	823	0	
地震災害調査積立金取崩収入	0	0	0	
6学会特別事業積立金取崩収入	0	0	0	
事業運営積立引当資産取崩収入	0	0	0	
特別事業積立金取崩収入	0	0	0	
JEESシンポジウム積立金取崩収入	0	823	0	積立金の利息
投資活動収入計	0	823	-823	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	0	3,709,410	0	
地震災害調査積立金取得支出	0	0	0	
6学会特別事業積立金取得支出	0	0	0	
事業運営積立引当資産取得支出	0	0	0	
特別事業積立金取得支出	0	0	0	
JEESシンポジウム積立金取得支出	0	3,209,410	0	
指定寄付金取得支出	0	500,000	0	
固定資産取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	0	3,709,410	0	
投資活動収支差額	0	-3,708,587	0	
<b>III 財務活動収支の部</b>				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
<b>IV 予備費支出</b>				
当期収支差額	0	519,062	-519,062	
前期繰越収支差額	5,571,213	5,571,213	0	
次期繰越収支差額	5,571,213	6,090,275	-519,062	

# 監査報告書

公益社団法人日本地震工学会  
会長 安田 進 殿

平成 27 年 4 月 27 日

監事 五十嵐 克哉 

監事 小林 信之 

公益社団法人日本地震工学会定款第 23 条により、第 37 条による平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までにおける事業報告及び決算報告について、下記の書類により監査の結果、適正に処理実施されたことを報告する。

## 1. 監査方法

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧などの必要な監査手続きを実施するとともに、理事（会計担当）から報告を受け、計算書類等につき検討を加えた。
- (2) 業務監査について、理事会及びその他の会議に出席し、理事からの業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧などの必要な監査手続きを実施することによる業務執行の妥当性を検討した。

## 2. 監査結果

- (1) 平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの、貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書、財産目録につき監査の結果、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支状況及び財産状態を正しく示していると認める。
- (2) 業務報告の内容は適正であると認める。
- (3) 理事の職務執行に関する不正行為又は法令もしくは定款に違反する事実はないと認める。

以上

## 第3号議案 平成 27 年度 理事及び監事の選任

公益社団法人日本地震工学会定款第 5 章第 21 条に基づき、平成 27 年度新任理事及び監事について、本総会にて選任をお諮りします。

(敬称略・順不同)

- 理事 大堀 道広 (福井大学附属国際原子力工学研究所 原子炉構造システム・  
廃止措置部門 准教授)
- 理事 甲斐 芳郎 (高知工科大学 システム工学群 教授)
- 理事 楠 浩一 (東京大学地震研究所 災害科学系研究部門 准教授)
- 理事 倉本 洋 (大阪大学大学院 工学系研究科 地球総合工学専攻 教授)
- 理事 高橋 郁夫 (防災科学技術研究所 レジリエント防災・減災研究推進センター  
主幹研究員 コーディネーター)
- 理事 中埜 良昭 (東京大学生産技術研究所 基礎系部門 教授)
- 理事 中村いずみ (防災科学技術研究所 兵庫耐震工学研究センター 主任研究員)
- 理事 中村友紀子 (千葉大学大学院 工学研究科 建築・都市科学専攻 准教授)
- 理事 原田 健二 (不動産テトラ 地盤事業本部 技術部 担当部長)
- 理事 室野 剛隆 (鉄道総合技術研究所 鉄道地震工学研究センター センター長)
- 理事 目黒 公郎 (東京大学生産技術研究所 都市基盤安全工学国際研究センター長・教授)
- 理事 吉見 雅行 (産業技術総合研究所 活断層・火山研究部門 主任研究員)
- 監事 勝俣 英雄 (大林組 技術研究所 副所長)
- 監事 中村 晋 (日本大学 工学部土木工学科 教授)

(平成 27 年 5 月 22 日から定款の定めによる任期満了日まで)

なお、社員総会にてご承認いただけましたら、平成 27 年度理事・監事の理事会構成は以下のとおりとなります。

### 平成 27 年理事会構成

	留任理事		新任理事
理事	片岡正次郎 (国土技術政策総合研究所)	理事	大堀道広 (福井大学)
理事	小檜山雅之 (慶應義塾大学)	理事	甲斐芳郎 (高知工科大学)
理事	佐藤正行 (東電設計)	理事	楠 浩一 (東京大学地震研究所)
理事	澤田純男 (京都大学防災研究所)	理事	倉本 洋 (大阪大学大学院)
理事	志波由紀夫 (篠塚研究所)	理事	高橋郁夫 (防災科学技術研究所)
理事	副島紀代 (大林組技術研究所)	理事	中埜良昭 (東京大学生産技術研究所)
理事	藤川 智 (清水建設)	理事	中村いずみ (防災科学技術研究所)
理事	藤原広行 (防災科学技術研究所)	理事	中村友紀子 (千葉大学大学院)
		理事	原田健二 (不動産テトラ)
		理事	室野剛隆 (鉄道総合技術研究所)
		理事	目黒公郎 (東京大学生産技術研究所)
		理事	吉見雅行 (産業技術総合研究所)
		監事	勝俣英雄 (大林組技術研究所)
		監事	中村 晋 (日本大学)

任期：留任理事 : (平成 26 年 5 月 22 日～平成 28 年総会終了時まで)

任期：新任理事・監事 : (平成 27 年 5 月 22 日～平成 29 年総会終了時まで)

## 第4号議案 平成27年度 選挙管理委員会委員の選任

公益社団法人日本地震工学会選挙規程第9条に基づき、平成27年度の選挙管理委員会委員として、下記の4名を指名したので、本総会にて選任をお諮りします。

正会員 加藤 研一（株式会社 小堀鐸二研究所）

正会員 藤川 智（清水建設株式会社）

正会員 長島 一郎（大成建設株式会社）

正会員 村井 和彦（戸田建設株式会社）

## 第5号議案 平成27年度 役員候補推薦委員会委員の選任

公益社団法人日本地震工学会選挙規程第5条に基づき、平成27年度の役員候補推薦委員会の委員として、下記の10名を指名したので、本総会にて選任をお諮りします。

- 正会員 坂本 成弘 (大成建設株式会社)
- 正会員 末富 岩雄 (株式会社 エイト日本技術開発)
- 正会員 佐藤 清隆 (財団法人 電力中央研究所)
- 正会員 保井 美敏 (戸田建設株式会社)
- 正会員 古屋 治 (東京都市大学)
- 正会員 運上 茂樹 (独立行政法人 土木研究所)
- 正会員 清野 純史 (京都大学)
- 正会員 鈴木 康嗣 (鹿島建設株式会社)
- 正会員 高橋 徹 (千葉大学)
- 正会員 三輪 滋 (飛島建設株式会社)

## 第6号議案 名誉会員の推挙

公益社団法人日本地震工学会定款第3章第5条に定める名誉会員の称号をおくる候補者として以下の方々を推挙することを、公益社団法人日本地震工学会第14回理事会（2015年3月12日）において決議いたしました。本総会にて議決をお諮りします。

久保 哲夫 氏

川島 一彦 氏

以上、2名

## 名誉会員候補者の紹介



久保 哲夫（くぼ てつお）工学博士

### 【略歴】

1977 年 東京大学大学院 工学系研究科 博士課程修了

1977 年 東京大学工学部助手（建築学科）

1979 年 建設省建築研究所研究員（第3研究部）

1982 年 建設省建築研究所主任研究員（国際地震工学部）

1983 年 名古屋工業大学助教授（工学部）

1993 年 名古屋工業大学教授（工学部）

2003 年 東京大学教授（工学系研究科）

2010 年 日本地震工学会 会長

2012 年 東京大学名誉教授

1975 年～1976 年 Assist. Specialist, Earthq. Engng Res. Ctr., Univ. of Calif., Berkeley

1998 年～2004 年 防災科学技術研究所地震防災フロンティア研究センター チームリーダー

長年にわたり、主として鉄筋コンクリート造建築物の耐震構造工学およびその入力荷重となる強震動特性の評価において幅広く研究・教育に携わってきた。

強震動特性評価に関しては、立体空間中での運動としての地震動に主軸の概念を導入し、3次元地震動を模擬作成する過程を提案したほか、一連研究の展開として、合理的な耐震設計法の開発等に活用される地震動特性や建築物の地震時挙動の解明に成果をあげた。鉄筋コンクリート造建築物の耐震構造課題に関しては、降伏機構を設定する終局強度型耐震設計法の開発と発展に大きく関わり、今日の我が国で建設されている高層鉄筋コンクリート造建築物の設計規範の策定に大きく貢献した。さらに平成7年阪神・淡路大震災を機に設置された地震防災フロンティア研究センターでは都市構造物の地震時破壊機構と都市の脆弱性評価に関する研究課題のチームリーダーとして、地震の発生、波動の伝播・増幅、入力と構造物の応答までを包括的に捉えることにより各分野における研究成果の総合化をはかり、耐震・減災・防災工学研究の高度化に尽力した。

また平成22年6月から平成23年5月の間は本会会長として日本地震工学会の運営ならびに我が国の地震工学の発展に大きく寄与している。

## 名誉会員推挙



川島 一彦（かわしま かずひこ）工学博士

### 【略歴】

- 1972 年 名古屋大学大学院工学研究科土木工学専攻修士課程修了
- 1972 年 建設省土木研究所構造橋梁部振動研究室研究員
- 1979 年 建設省土木研究所地震防災部振動研究室主任研究員
- 1984 年 建設省土木研究所地震防災部耐震研究室長
- 1994 年 建設省土木研究所企画部地下開発研究官
- 1995 年 東京工業大学工学部 教授
- 2000 年 東京工業大学大学院理工学研究科 教授
- 2001 年 日本地震工学会理事（学術担当）
- 2004 年 日本地震工学会副会長（学術担当）
- 2011 年 日本地震工学会会長
- 2013 年 東京工業大学名誉教授

永年にわたり橋などの土木構造物の耐震設計法に関する研究とともに後進の教育に努め、地震工学・耐震工学の発展に多大な貢献をされてきた。また、日本学術会議連携会員、土木学会地震工学委員会委員長、そして日本地震工学会の理事・副会長・会長とともに性能規定型設計法に関する研究委員会委員長等を歴任され、強力なリーダーシップによって学会活動の活発化に大きく貢献された。さらに、地震調査研究推進本部、構造物の耐震設計基準策定や震災対策の推進のための政府の実務委員会の委員長・委員等としての活動を通じ、我が国の地震防災対策の強化に尽力された。活動は国内に限らず、世界地震工学会 (IAEE) 日本代表、*Journal of Earthquake Engineering* の Associate Editor 等を務められ、国際的にも積極的に活動された。研究では、レベル1・レベル2地震動を考慮した「2段階耐震設計法」や大規模地震に対する耐震設計法である「地震時保有水平耐力法」の開発等、現在の実務設計法の基礎となる重要な研究成果を積み重ねられ、橋などの我が国の土木構造物の耐震設計基準類の中に活かされている。

## 第 1 号報告 平成 27 年度 事業計画

公益社団法人日本地震工学会定款第 7 章第 35 条、第 36 条に基づき作成した平成 27 年度事業計画を本総会にて報告します。

# 平成27年度 事業計画

公1 地震工学および地震防災に関する  
学術・技術・教育の振興と普及

自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日

公益社団法人 日本地震工学会

## 平成27年度 事業計画

### 公1 地震工学および地震防災に関する学術・技術・教育の振興と普及

公益社団法人日本地震工学会

日本地震工学会は、2001年1月1日に任意団体として創立された当初から、地震工学に関する分野横断的な調査・研究の推進、地震災害軽減のための国際的活動の展開、地震防災に関する提言・知識の普及および防災教育等の社会的活動、の3つの柱で活動を行ってきた。2010年2月4日に任意団体から一般社団法人に移行し、これらの活動のさらなる充実をはかってきた。そして、創立から12年経った2013年5月1日には、公益社団法人として新たなスタートを切った。定款にある目的には、「この法人は、地震工学および地震防災に関する学術・技術・教育の進歩発展をはかり、地震災害の軽減に貢献する事業を行い、もって社会の発展に寄与することを目的とする。」とあり、創立からのぶれない柱が脈々と受け継がれている。

本年度は創立15周年の節目の年であるとともに、公益社団法人に移行して3年目となるため、公益法人としての円滑な運営を今後も着実にやっていくとともに、研究委員会活動や研究発表機会の充実といった学術的発展、他学会ならびに産官学に民、報道機関といった社会との連携、講演会やマスコミなどを通じた学会外への情報発信等に取り組む。地震工学の立場から世の中に地震被害の実態を正しく伝え、地震被害の軽減に向けて上記の取り組みを積極的に行うために、以下に示す1～8の事業を実施する。

1. 調査研究とその振興
2. 研究発表会の開催
3. 会報と論文集および研究成果等の発行
4. 文献・資料の収集および活用
5. 講演会・講習会・展覧会・見学会等の開催による普及活動
6. 国内外との学術・技術・教育の交流
7. 業績の表彰(表彰・顕彰制度事業)
8. 日本地震工学会機構運営に関する所管事業

以降に各項目の詳細を示す。

## 1. 調査研究とその振興

### (1) 目的と概要

地震工学分野の調査・研究を進展させ、成果を広く国内外に還元して社会の地震防災向上に貢献するために各種の調査研究委員会を設ける。その振興、統括は研究統括委員会が行う。また、必要に応じて、研究統括委員会とは別に会長直轄の委員会である「会長特別委員会」を設ける。

### (2) 平成27年度調査研究委員会等活動計画

#### 1) 津波等の突発大災害からの避難の課題と対策に関する研究委員会

(後藤洋三委員長, 設置期間:2013年8月～2016年3月)

東日本大震災では津波から避難できなかった1万8千名余の人命が失われた。懸念される南海トラフ巨大地震において同じ事態を起こさないためにも、また都市直下地震で発生しうる様々な課題に対処するためにも、地震・津波等の突発災害からの避難の課題を調査し対策に資する研究を行う。

#### 2) 強震動評価のための表層地盤モデル化手法研究委員会

(東 貞成委員長, 設置期間:2014年4月～2016年3月)

近年観測されている大加速度記録の要因解明には、表層地盤による地震動増幅特性や非線形地盤応答の評価が重要である。本研究委員会では、既往研究の整理や現地観測等に基づき、様々な手法による表層地質・地盤のモデル化手法を比較検討して実用的な表層地盤のモデル化手法の提案を目指す。

#### 3) システム性能を考慮した産業施設諸機能の耐震性評価研究委員会 (PHASE II)

(高田一委員長, 設置期間:2014年4月～2016年3月)

現行の設計基準や指針は構造物毎に細分化されており、システム上あるいは仕組み上の弱点や優先的に対処すべき対策を把握できないという盲点がある。そこで、2011年2月に「システム性能を考慮した産業施設諸機能の耐震性評価研究委員会」を立ち上げ、約2年間、確率・統計的手法をベースとしたシステム信頼性評価技術を援用したシステム性能あるいは仕組み総体としての安全性評価手法について調査・研究を行った。本研究委員会は、上記研究委員会の成果を防災・減災の実務に役立てることを目的に、後継の委員会として、システム性能評価の信頼性を高めると共に、復旧曲線や対策の優先順位を把握できるプログラム開発と技術の利活用を行うための調査・研究を行う。

#### 4) 断層問題に関する理工学合同委員会 (日本地震工学会, 地盤工学会, 応用地質学会)

(委員長:堀 宗朗委員長, 設置期間:2014年6月～2017年3月)

理工学分野の研究者・技術者が、断層問題について提言や刊行物等を協力して作成する。

#### 5) (新規) 各種構造物の津波荷重の体系化に関する研究委員会 (仮称)

(委員長:有川 太郎委員長, 設置期間:2015年6月～2018年5月)

東日本大震災から4年が経過し、これまで以上に、様々な構造物に作用する津波荷重に関し、実験や数値計算が実施された。本委員会においては、その知見を整理し体系化する。対象構造物としては、防護施設・橋梁構造物・RC造建物・海岸林・漂流物などとする。

6)【会長特別】首都圏における地震・水害等による複合災害への対応に関する委員会  
(委員長:久田 嘉章委員長, 設置期間:2014年6月～2016年3月)

首都圏で懸念されている震災に加え、水害等による複合災害に関する現状と課題, および対策を検討し, その成果を住民や民間企業, 自治体等に還元することで, 地震工学における研究の推進とともに, 社会貢献を行うことを目指す。

備考:特別研究委員会「津波等の突発大災害からの避難の課題と対策に関する研究委員会(後藤洋三委員長)」の都市避難部会(久田嘉章部会長)」との連携のもとで活動

7)【会長特別】(新規)地域レジリエンス研究委員会(仮称)

(委員長:目黒 公郎委員長, 設置期間:2015年4月～2017年3月)

持続可能な都市・地域を目指す取り組みが世界各地で行われている。日本でも地域ごとの特徴に大きな違いがあるため、地震災害に対しても地域特性に配慮した防災・減災対策の実施が望まれる。本研究では内外の防災やレジリエンスに関する政策・事業事例の調査・分析を踏まえ、地域の防災力・レジリエンス力に関する評価手法を確立するとともに、人的・物的被害軽減を目的としたリスク・コントロールや地域レジリエンス政策モデルのあり方を示すことを目的とする。

(3)講演会・講習会等開催による社会への普及啓発

地震工学や地震防災等に係わっている研究者・技術者・官公庁職員およびこの分野を目指している学生を対象としたセミナー、ワークショップ、講習会・講演会を実施する。

## 2. 研究発表会の開催(担当:大会実行委員会)

### (1)日本地震工学会大会

日本地震工学会では、地震・耐震工学に関連する横断的な幅広い研究課題について発表し、討論を深めるために、年次大会を開催してきている。この大会では一般発表、オーガナイズドセッションの他に、地震工学技術フェアを開催し、一般市民の方にも最新の地震防災に関する技術展示を公開する。また、大会発表時における若手を対象とした「優秀論文発表賞」を設け、若手研究者の優れた論文発表者を表彰する。

今年度は11月に東京大学生産技術研究所で実施する。

### (2)国際シンポジウム

日本に滞在中の留学生、研究者向けの英語による発表、論文投稿の場を設けると同時に、日本人学生、研究者に英語による論文発表の場としても活用できる国際シンポジウムを、日本地震工学会大会と同時に開催する。

### 3. 会報と論文集および研究成果等の発行

地震工学および地震防災の分野における最新情報などを発信するため日本地震工学会誌を発行している。また、これらの分野の発展に資する最新の研究成果を公開・共有するため、日本地震工学会論文集や研究成果報告書等を発行する。

#### (1) 日本地震工学会誌(会報)(担当:会誌編集委員会)

本法人から社会への情報発信機関誌の役割を担うために、地震工学分野における最新情報や課題テーマを特集記事として掲載した日本地震工学会誌を発行する。

#### (2) 日本地震工学会論文集(担当:論文集編集委員会)

地震工学および地震防災の発展に資する工学・理学・社会学・人文学等の幅広い分野についての最新情報を会員だけでなく社会および国際的な場へ提供することを目的とし、日本地震工学会論文集(論文集・特集論文集・英文論文集)を発行する。

#### (3) 研究成果報告書(委員会報告書)・地震被害調査報告書等

各研究委員会や地震被害調査対応における活動の成果を広く会員や社会に周知することを目的に、必要に応じて当該活動に関する報告書を作成・発行する。

### 4. 文献・資料の収集および活用

地震工学および地震防災における貴重な文献や資料等を収集し公開する。収集公開する資料の活用は次のような形で行う。

#### (1) 関連する研究に関する文献リスト

地震による被害データや津波等の避難等に関するヒアリングデータなどは各調査研究委員会で収集され、研究の材料として活用されている。これらの情報を各調査研究委員会の報告書の中で取りまとめるだけでなく、会員および広く社会に公開する。

#### (2) 地震観測記録(強震記録)

地震観測記録は地震工学や地震防災において最も重要かつ基本となる情報である。全国の各強震観測機関(各電力会社、各民間技術研究所等)から提供を受けたこれらの地震観測記録(強震データ)を実費にて頒布する。なお、一部のデータは(財)震災予防協会の事業を引き継いだものである。

### 5. 講演会・講習会・展覧会・見学会等の開催による普及活動

地震災害軽減のための普及啓発事業として、地震工学や地震防災を専門としない一般の方々を対象に、地震や津波およびそれらから身を守るための正しい知識を身につけていただく

ため講演会・講習会・展覧会・見学会等の事業を実施する。

## 6. 国内外との学術・技術・教育の交流

日本地震工学会は、建築分野・土木分野・地盤分野・機械分野(プラント施設等)・海岸工学分野(津波等)・地震学分野・計画分野(防災計画等)等において地震工学や地震防災を専門とした研究者・技術者やそれらを学んでいる者から会員が構成されており、関連する分野で開催される地震工学や地震防災に関連する事業に関して共催・後援・協賛等を行っている。平成27年度は以下の活動を行う。

### (1) 東日本大震災合同調査報告書作成・普及

8学会合同による「東日本大震災合同調査報告書」の刊行(日本地震工学会, 地盤工学会, 土木学会, 日本機械学会, 日本建築学会, 日本原子力学会, 日本地震学会, 日本都市計画学会)に向けた編集委員会に参画する。また, 必要に応じて公的機関, 民間機関等への普及啓発活動を行う。

### (2) 地震災害調査団派遣

地震災害が発生した場合には下記の委員会と連絡会で調整して調査団を派遣する。

- 1) 地震災害対応委員会
- 2) 地震被害調査関連学会連絡会

### (3) 共催, 後援, 協賛事業

各種団体等からの依頼による共催, 後援, 協賛依頼に対応し, 共に活動を行う。

### (4) 他学会との連携

地震工学は地震に関する様々な分野を横断する幅広い領域をカバーする必要があるため, 研究委員会や地震災害対応等を通じて関連する他学会との連携を推進する。

### (5) IAEE事務局支援委員会

日本地震工学会はIAEE(International Association for Earthquake Engineering, 国際地震工学会)の日本からの代表団体として位置付けられているので, 学会内に委員会を設置してこの活動を支援する。

### (6) 国際委員会

英文WEBページの作成など, 日本地震工学会活動成果の海外情報発信と情報交流などを行う。

### (7) 17WCEE誘致委員会

17WCEE(2020年)開催を日本に誘致するための計画の策定, 各種資料の準備, IAEE National Delegates との交渉, 現地での誘致活動, パンフレット等の制作他を行う。

## 7. 業績の表彰(表彰・顕彰制度事業)

地震工学・防災研究分野に関わり、この分野の発展向上に著しい貢献や研究成果を果たした者(会員, 非会員を問わない)を対象に, 表彰・顕彰制度事業を実施する。また, この分野の新たな研究推進と将来の社会貢献を果たすための人材育成を図ることを目的に, 若手研究者を対象とした顕彰制度を実施する。以下に, 各賞の目的を示す。

#### (1) 功績賞

地震工学および地震防災の進歩・発展に顕著な功績があると認められた者を対象とし, 理事で構成される選考委員会で受賞候補者を選考し, 理事会で承認する。

#### (2) 功労賞

地震工学および地震災害軽減における活動, 運営, 発展に対する業績があると認められた者を対象とし, 選考委員会で受賞候補者を選考し, 理事会で承認する。

#### (3) 論文賞

日本地震工学会論文集に論文を発表し, 独創的な業績により地震工学および地震防災における学術・技術の進歩および発展に顕著な貢献をなしたと認められる論文の著者を対象とし, 理事で構成される選考委員会が候補者を推薦し, 理事会で承認する。

#### (4) 論文奨励賞

日本地震工学会論文集に論文を発表した若手研究者(受賞年の4月1日において満35歳以下で筆頭著者)で, その論文が地震工学および地震防災の分野で優れた研究と認められた著者を対象とし, 論文集編集委員会が候補者を推薦し, 理事会で承認する。

#### (5) 優秀論文発表賞

日本地震工学会大会に論文を著者として投稿するとともに発表し, 優れた論文発表をされた若手研究者で満35歳以下(大会開催年度の3月31日時点)を対象とし, 大会実行委員会が採点し, 採点結果に基づいて理事会で承認する。また, 国際シンポジウム開催においても同様にExcellent Paper Award for Young Researchersとして表彰する。

#### (6) 感謝状

その年度に於いて特に本会が目的とする地震工学・防災研究分野の発展向上に貢献のあった個人や法人を対象に, 理事会の議を経て感謝状を贈る。

### 8. 日本地震工学会機構運営に関する所管事業

この法人の定款に基づく会務を実施するため, 以下の機構運営のための委員会, 部会を設置しその任務を遂行する。

#### (1) 特別委員会

##### 1) 将来構想委員会

学会活動の活発化のための方向性についての活動を行う。

## (2)総務・会計

### 1)総務部会

学会の運営を円滑に進めるための活動を行う。

### 2)会計部会

学会の予算管理を行い、公益目的事業会計と法人会計の会計処理を適正に行うための活動を行う。

### 3)選挙管理委員会

役員選挙の管理・運営を行うための活動を行う。

平成28年度に次期会長および次期監事候補を選ぶための選挙が予定されているため、平成27年度は選挙スケジュールの立案を行う。

### 4)役員候補推薦委員会

役員選挙に際し、日本地震工学会の会長および監事としてふさわしい方を正会員の中から選考し、選挙への出馬依頼と承諾を得る活動を行う。また、役員候補推薦委員会から選挙管理委員会に委員会推薦候補者として届け出を行う。

平成28年度に次期会長および次期監事候補を選ぶための選挙が予定されているため、平成27年度は今後提示される選挙スケジュールに従い、各々の候補者の選考を実施する。

## (3)会員・情報

### 1)会員部会

会員勧誘施策の検討、その他会員に関わる諸施策の検討を行うための活動を行う。

### 2)情報コミュニケーション委員会

日本地震工学会会員に地震工学およびその周辺の学術や技術等に関する情報提供を行ってコミュニケーションを促進させること、および日本地震工学会の活動を広く一般に公表する活動を行うための活動を行う。

以上

## 第 2 号報告 平成 27 年度 収支予算

公益社団法人日本地震工学会定款第 7 章第 35 条、第 36 条に基づき作成した平成 27 年度収支予算を本総会にて報告します。

平成27年度 公益社団法人 日本地震工学会収支予算書

平成 27年 4月 1日から平成 28年 3月31日まで

科 目	2014年度予算	2014年度決算見込	2015年度予算	増 減	備 考
<b>I 事業活動収支の部</b>					
1. 事業活動収入					
入会金収入	40,000	44,000	40,000	0	
正会員入会金収入	40,000	44,000	40,000	0	1,000円×40名
会費収入	15,470,000	15,563,000	15,860,000	-390,000	
正会員会費収入	11,000,000	10,700,000	11,000,000	0	正会員 1100名
学生会員会費収入	300,000	213,000	210,000	90,000	学生会員 70名 >3000X70名
法人会員会費収入	4,170,000	4,650,000	4,650,000	-480,000	法人会員 現状105団体
一般事業収入	3,694,000	4,685,508	5,300,000	-1,606,000	
論文投稿料収入	575,000	1,221,000	3,300,000	-2,725,000	165編(190編:Jステージ) 特集号あり
調査研究報告書等頒布	205,000	398,000	300,000	-95,000	報告書販売、講習会参加費 前年度予算の1.5倍
強震記録頒布・東日本報告書頒布	2,668,000	2,766,508	1,400,000	1,268,000	強震記録頒布20万、東日本報告書40万、原発80万
広報収入	246,000	300,000	300,000	-54,000	会誌広告収入(3号分)
企画事業収入	300,000	919,577	300,000	0	
参加費収入	300,000	766,400	300,000	0	昨年同様の実績
その他雑収入	0	153,177	0	0	高層マンション
JEESシンポジウム収入	19,475,000	13,594,779	0	19,475,000	国際シンポジウム併催
参加費収入	19,475,000	13,594,779	0	19,475,000	年次大会/国際シンポ なし
年次大会事業収入	0	0	2,900,000	-2,900,000	国際シンポジウム併催
参加費収入			1,800,000		前前年度の実績
技術フェア			950,000		前前年度の実績
交流会			150,000		前前年度の実績
寄付金収入	500,000	580,000	0	500,000	
寄付金	500,000	580,000	0	500,000	
雑収入	0	2,550	0	0	
受取利息収入	0	2,550	0	0	
その他雑収入	0	0	0	0	
<b>事業活動収入計</b>	<b>39,479,000</b>	<b>35,389,414</b>	<b>24,400,000</b>	<b>15,079,000</b>	
2. 事業活動支出					
事業費支出	28,866,000	23,442,250	13,963,000	14,903,000	
論文事業費支出	1,379,000	1,534,100	3,238,000	-1,859,000	予算
雑給支出	865,000	930,107	1,080,000	-215,000	論文台帳整理作業
会議費支出	6,000	14,040	7,000	-1,000	会議室費
旅費交通費支出	251,000	219,089	287,000	-36,000	
委託費支出	257,000	370,864	1,864,000	-1,607,000	JSTAGEおよびScholarOne年間使用料
会誌事業費支出	2,780,000	2,797,158	2,977,000	-197,000	年間会誌3号発行
会議費支出	106,000	0	106,000	0	会議室費、取材費
旅費交通費支出	103,000	222,636	300,000	-197,000	
通信運搬費支出	360,000	400,000	360,000	0	会誌発送費
印刷製本費支出	1,234,000	1,400,000	1,234,000	0	会誌 3号発行
委託費支出	977,000	774,522	977,000	0	会誌発行に伴う編集委託業務
広報事業費支出	0	0	0	0	
海外広報活動	0	0	0	0	レター、通信費
国際交流事業費支出	1,350,000	300,000	1,350,000	0	
会議費支出	0	0	0	0	
Web英文化	50,000	0	50,000	0	Web英文化
IAEE事務局支援委員会	300,000	300,000	300,000	0	IAEE支援事務費等
17WCEE	1,000,000	13,650	1,000,000	0	
調査研究事業費支出	1,370,000	975,878	2,750,000	-1,380,000	30万×5+15万×1 統括10万 20万×2(会長特別委員会)
会議費支出	399,000	200,708	700,000	-301,000	
旅費交通費支出	399,000	322,838	700,000	-301,000	
印刷製本費支出	399,000	289,405	700,000	-301,000	
会場使用料支出	133,000	34,395	38,000	95,000	
講師謝金	0	16,705	0	0	
雑費	0	104,267	300,000	0	
地震災害対応委員会	40,000	7,560	312,000	-272,000	
表彰関係事業費支出	260,000	166,016	260,000	0	
会議費支出	30,000	40,500	30,000	0	会議室費、旅費
印刷製本費支出	230,000	125,516	230,000	0	賞状・ケース・旅費(ケースの簡易化・旅費無)
企画事業費支出	324,000	339,169	315,000	9,000	
会議費支出	103,000	23,544	100,000	3,000	
旅費交通費支出	103,000	22,180	0	103,000	旅費は支給しない
印刷製本費支出	0	50,544	100,000	-100,000	配布資料他印刷製本費
会場使用料支出	0	96,282	0	0	会場費、備品費、看板代等
講師謝金支出	0	55,685	0	0	講師謝礼、旅費
雑支出	103,000	75,934	100,000	3,000	
他団体共催事業費	15,000	15,000	15,000	0	学術会議15,000

科 目	2014年度予算	2014年度決算	2015年度予算額	増 減	備 考
特別調査事業費支出	1,895,000	3,635,715	90,000	1,805,000	予算
会議費等支出	93,000	8,640	90,000	3,000	
印刷製本費支出	1,802,000	3,627,075	0	1,802,000	
<b>IT事業費支出</b>	<b>1,012,000</b>	<b>1,008,890</b>	<b>950,000</b>	<b>62,000</b>	予算
会議費支出	162,000	35,498	50,000	112,000	
旅費交通費支出	0	0	0	0	旅費は支給しない
サーバー関連費支出	460,000	584,160	510,000	-50,000	レンタルサーバー代 SSL認証費
委託費支出	390,000	389,232	390,000	0	Web更新作業委託
年次大会事業費支出	21,000	12,000	2,033,000	-2,012,000	国際シンポジウム併催
会議費支出	21,000	12,000	380,000	-359,000	再来年度打合せ:4回
印刷製本費支出	0	0	593,000	-593,000	模範集USB化、プログラム冊子:年次大会/国際シンポ なし
会場使用料支出	0	0	400,000	-400,000	会場使用料、アルバイト代他:年次大会/国際シンポ なし
雑支出	0	0	100,000	-100,000	運搬費、通信費等:年次大会/国際シンポ なし
交流会	0	0	200,000	-200,000	大会懇親会:年次大会/国際シンポ なし
技術フェア	0	0	360,000	-360,000	展示レンタル設営 業者代他:年次大会/国際シンポ なし
JEESシンポジウム支出	18,475,000	12,673,324	0	18,475,000	国際シンポジウム併催
会議費 ほか	18,475,000	12,673,324	0	0	
管理費支出	10,613,000	9,977,165	10,437,000	176,000	
給料手当支出	4,300,000	4,222,409	4,200,000	100,000	事務局職員、アルバイト代:120万+300万
通信運搬費支出	226,000	191,448	200,000	26,000	電話代、資料発送費、切手代等:実績
税理士報酬	755,000	621,580	750,000	5,000	税理士会計監査費
理事会 会議費支出	257,000	396,879	400,000	-143,000	実績
理事会 旅費交通費	417,000	388,100	400,000	17,000	:実績
総会 会議費支出	245,000	183,903	200,000	45,000	会議室費、旅費:実績
総会 印刷製本費支出	178,000	99,413	120,000	58,000	実績
公益法人運営費	0	0	0	0	公益法人化推進委員会会議室費
選挙管理費支出	288,000	218,604	40,000	248,000	会議室費
役員推薦委支出	62,000	77,240	80,000	-18,000	会議室費、旅費6万
リース料			482,000		
消耗品費支出	961,000	1,060,176	578,000	383,000	コピー機リース費、事務用品費、消耗品費:実績
賃借料支出	1,860,000	1,856,663	1,860,000	0	家賃、共益費、光熱費等:実績
租税公課支出	0	64,780	70,000	-70,000	法人住民税:公益のため支払なし
支払手数料支出	0	0	0	0	
会員関連費支出	473,000	181,876	363,000	110,000	会費請求、郵送料、名簿更新:(実績+10.5万)
雑支出	591,000	414,095	694,000	-103,000	強震記録データ作成費、ガード支払手数料、予備費:実績
<b>事業活動支出計</b>	<b>39,479,000</b>	<b>33,419,415</b>	<b>24,400,000</b>	<b>15,079,000</b>	
<b>事業活動収支差額</b>	<b>0</b>	<b>1,969,999</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>II 投資活動収支の部</b>					
1. 投資活動収入					
特定資産取崩収入	0	0	800,000	-800,000	
地震災害調査積立金取崩収入	0	0	300,000	-300,000	
6学会特別事業積立金取崩収入	0	0	0	0	
事業運営積立引当資産取崩収入	0	0	0	0	
指定寄附金取崩収入	0	0	500,000	-500,000	
特別事業積立金取崩収入	0	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	800,000	-800,000	
2. 投資活動支出					
特定資産取得支出	0	3,500,000	0	0	
地震災害調査積立金取得支出				0	
6学会特別事業積立金取得支出				0	
シンポジウム積立金取得支出		3,000,000		0	
事業運営積立引当資産取得支出					
指定寄附金取得支出		500,000			
特別事業積立金取得支出	0	0	0	0	
固定資産取得支出	0	0	0	0	
投資活動支出計	4	3,500,000	0	4	
投資活動収支差額	-4	-3,500,000	800,000	-800,004	
<b>III 財務活動収支の部</b>					
1. 財務活動収入					
財務活動収入計	0	0	0	0	
2. 財務活動支出					
財務活動支出計	0	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	0	
<b>IV 予備費支出</b>					
予備費			800,000	-800,000	
当期収支差額	103,000	-1,530,001	0	103,000	
前期繰越収支差額	5,571,213	5,571,213	4,041,212	1,530,001	
次期繰越収支差額	103,000	4,041,212	4,041,212	-3,938,212	

# 平成26年度 事業報告書

## 資料編

自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日

公益社団法人 日本地震工学会  
〒108-0014 東京都港区芝5丁目26番20号  
URL : <http://www.jaee.gr.jp/>

## 一 目 次

1. 会議	1
1.1 社員総会	
1.2 理事会	
1.3 主要会務	
2. シンポジウム	15
3. 表彰	16
4. 会誌・ニュース配信	17
5.1 会誌	
5.2 JAE NEWSLETTER刊行	
5.3 ニュース配信	
5. 学術振興	19
6.1 論文集	
6. 委員会活動	20
6.1 会務関係	
6.2 表彰関係	
6.3 会員・情報関係	
6.4 学術・情報関係	
6.5 事業・国際関係	
6.6 学術・調査研究関係	
6.7 共催団体関係委員会	
7. 災害調査団派遣	25
8. 事業報告（講習会・講演会・セミナー・見学会等）	26
8.1 事業企画委員会（企画）	
8.2 調査研究委員会（企画）	
8.3 本会共催事業	
8.4 本会後援・協賛事業	
9. 国際交流事業	29
10. 建策・進言・要望・提言	29
11. 学会出版物	29
12. 会員の動向	30
11.1 会員数移動	
11.2 名誉会員	
13. 監事監査会に関する事項	31
14. 会計税理士定期監査に関する事項	31
15. 寄付に関する事項	31
16. 役員	32
17. 組織図	33
18. 委員会委員名簿	34

## 1. 会議

### 1.1 総会（社員総会）

開催年月日 場 所	主 要 議 事
公益社団法人 通常社員総会 2014. 5. 22 建築会館ホール	<b>議案</b> 第1号議案 平成25年度 事業報告 第2号議案 平成25年度 収支決算報告 平成25年度 監査報告 第3号議案 平成26年度 監事の選任 第4号議案 平成26年度 理事の選任 第5号議案 平成26年度 選挙管理委員会委員の選任 第6号議案 平成26年度 役員候補者推薦委員会委員の選任 <b>報告</b> 第1号報告 平成26年度事業計画 第2号報告 平成26年度収支予算

### 1.2 理事会

開催年月日 場 所	主 要 議 事
公益社団法人 第8回 2014. 4. 18 建築会館 308会議室	<b>議案</b> 第1号 入会者退会者承認 第2号 共催・後援・協賛承認 第3号 表彰について（論文賞） 第4号 平成25年度事業報告（案） 第5号 平成25年度決算（案） 第6号 次期理事会理事候補者の選出 第7号 次期役員候補推薦委員会委員候補者の選出 第8号 公益社団法人日本地震工学会第2回社員総会議事次第 第9号 事業企画等の実施に関する申し合わせ（修正）について 第10号 訃報および追悼文申し合わせ（案） 第11号 スペシャルアドバイザー規程の修正 第12号 表彰規程改定 <b>報告・懇談事項</b> 1. 第7回理事会議事録確認 2. 会務報告 3. 業務執行理事業務報告 4. 監事候補者の選出 5. 国際地震工学会事務局長の交代について 6. 会誌編集委員会からの報告 7. 論文集編集委員会からの報告

<p>公益社団法人 第9回 2013. 5. 12 建築会館 308会議室</p>	<p><b>議案</b> 第1号 入会者退会者承認 第2号 平成25年度事業報告（修正版）について 第3号 平成25年度決算（修正版）について 報告・懇談事項 1. 第8回理事会議事録確認 2. 会務報告 3. 監事による監査 4. 総会議事進行の確認 5. 事業企画委員会からの報告 6. 東日本大震災合同報告共通編 1.2.3 刊行記念シンポジウム開催について 7. 論文集編集委員会からの報告 8. 首都圏における地震・水害等による複合災害への対応に関する委員会（案） 9. 国際委員会からの報告 10.学会の将来についての議論</p>
<p>第10回 2014. 6. 26 建築会館 304 会議室</p>	<p><b>議案</b> 第1号 入会者退会者承認 第2号 共催・後援・協賛承認 第3号 委員会委員の委嘱 第4号 規則・規定類の改定 ・総会規則、財産管理運用規則・選挙規程・会長特別委員会覚書 <b>報告・懇談事項</b> 1. 第9回理事会議事録確認 2. 第2回社員総会議事録確認 3. 会務報告 4. IAEE日本代表について 5. 平成26年度活動計画 6. 平成26年度予算 7. 「日本学術会議」について 8. 他学会との連携について 9. 平成26年度事業企画（案） 10.会費の値上げについて 11.2015年度監事候補選挙について 12.スペシャルアドバイザーの活用について 13.会誌編集委員会報告 14.論文投稿料の値上げについて 15.論文編集委員会報告 16.国際委員会からの報告</p>
<p>第11回 2014. 9. 18 専売会館ビル 会議室1</p>	<p><b>議案</b> 第1号 入退会者承認 第2号 共催・後援・協賛等承認 第3号 委員会委員の委嘱 第4号 強震データのクレジット決済について 第5号 「理事会規則」の見直しについて 第6号 「選挙規定」の見直しについて</p>

	<p><b>報告・懇談事項</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 第 10 回理事会議事録確認</li> <li>2. 会務報告</li> <li>3. 会計報告</li> <li>4. 【メール審議】新入会員の承認について</li> <li>5. 【メール審議】日本ガス協会からの受託件について</li> <li>6. 第 14 回日本地震工学会シンポジウムについての報告</li> <li>7. 兵庫県南部地震 20 年シンポジウムについての報告</li> <li>8. 日本学術会議学術フォーラムで発表される共同声明について</li> <li>9. 将来構想委員会からの報告</li> <li>10. 事業企画委員会からの報告</li> <li>11. 選挙管理委員会からの報告</li> <li>12. 国際委員会からの報告</li> <li>13. 会誌編集委員会からの報告</li> <li>14. 論文編集委員会からの報告</li> <li>15. 情報コミュニケーション委員会からの報告</li> </ol>
<p>第12回 2014. 10. 22 専売会館ビル 会議室1</p>	<p><b>議案</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>第 1 号 入退会者承認</li> <li>第 2 号 共催・後援・協賛等承認</li> <li>第 3 号 「論文投稿システム」の導入について</li> <li>第 4 号 JAEE ウェブサイトの会員システムの暗号化について</li> </ol> <p><b>報告・懇談事項</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 第 11 回理事会議事録確認</li> <li>2. 会務報告</li> <li>3. 会計報告</li> <li>4. 業務執行理事業務報告</li> <li>5. 第 14 回日本地震工学会シンポジウムについての報告</li> <li>6. 兵庫県南部地震 20 年シンポジウムについての報告</li> <li>7. 地震災害対応委員会からの報告</li> <li>8. 将来構想委員会からの報告</li> <li>9. 事業企画委員会からの報告</li> <li>10. 選挙管理委員会からの報告</li> <li>11. 総務部会からの報告（地震学会との会長懇学会他）</li> <li>12. 会誌編集委員会からの報告</li> <li>13. 論文編集委員会からの報告</li> <li>14. 情報コミュニケーション委員会からの報告</li> <li>15. 「震災対策技術展」について</li> <li>16. 地震工学会画像検索システムについて</li> <li>17. 今後のスケジュールについて</li> </ol>
<p>第13回 2014. 12. 10 専売会館ビル 会議室1</p>	<p><b>議案</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>第 1 号 入退会者承認</li> <li>第 2 号 共催・後援・協賛等承認</li> </ol> <p><b>報告・懇談事項</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 第 12 回理事会議事録確認</li> <li>2. 会務報告</li> <li>3. 会計報告</li> </ol>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>4. 選挙管理委員会からの報告（次期監事選挙）</li> <li>5. 第14回日本地震工学シンポジウムについて</li> <li>6. 日本学術会議学術フォーラムについて</li> <li>7. 長野県神城断層地震について</li> <li>8. 「地震災害対応活動に関する規程」の見直し</li> <li>9. 法人会員の入会について</li> <li>10. 日本地震工学会年次大会・2015について</li> <li>11. 兵庫県南部地震20年シンポジウムについて</li> <li>12. 若手研究者座談会について</li> <li>13. 震災対策技術展・震災予防講演会について</li> <li>14. 事業企画委員会からの報告</li> <li>15. 2014年度活動報告，2015年度活動計画，2015年度予算の作成について</li> <li>16. 国際委員会からの報告</li> <li>17. 会誌編集委員会からの報告</li> <li>18. 論文集編集委員会からの報告</li> <li>19. 情報コミュニケーション委員会からの報告</li> <li>20. 「東日本大震災合同報告書 原子力関連編」合同報告会</li> </ul>
<p>第14回 2015. 3. 12 建築会館 301, 302会議室</p>	<p><b>議案</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>第1号 入退会者承認</li> <li>第2号 法人会員の入会について</li> <li>第3号 共催・後援・協賛等承認</li> <li>第4号 新規研究委員会の立上げについて</li> <li>第5号 会長特別委員会の設置について</li> <li>第6号 平成27年度事業計画（案）</li> <li>第7号 平成27年度収支予算書（案）</li> <li>第8号 次期理事会理事候補者の選考</li> <li>第9号 名誉会員の推挙について</li> <li>第10号 「地震災害対応活動に関する規定」見直し</li> <li>第11号 日本地震工学会年次大会・2015について</li> </ul> <p><b>報告・懇談事項</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1. 第13回理事会議事録確認</li> <li>2. 会務報告</li> <li>3. 会計報告</li> <li>4. 兵庫県南部地震20年シンポジウムについて</li> <li>5. 震災対策技術展・震災予防講演会について</li> <li>6. 若手研究者座談会について</li> <li>7. 長野県神城断層地震について</li> <li>8. 監事の選任について</li> <li>9. 表彰について</li> <li>10. 事業企画委員会からの報告</li> <li>11. 会誌編集委員会からの報告</li> <li>12. 論文集編集委員会からの報告</li> <li>13. 情報コミュニケーション委員会からの報告</li> </ul>

□正副会長会議

<p>2014. 4. 15 建築会館 305会議室</p>	<p><b>議案</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 2013 年度事業報告</li> <li>2. 2013 年度収支決算</li> <li>3. 2014 年度事業計画（修正版）</li> <li>4. 2014 年度収支予算計画（修正版）</li> <li>5. 2014 年度事業企画委員会計画（案）</li> <li>6. 論文賞について</li> <li>7. 公益社団法人日本地震工学会第 2 回社員総会議事次第（案）</li> <li>8. 監事選任について</li> <li>9. 地震学会との連携体制について</li> <li>10. 2014 年度理事候補返答状況</li> <li>11. 訃報および追悼文申し合わせ（案）</li> </ol>
<p>2014. 10. 22 専売会館ビル 会議室1</p>	<p><b>議案</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 2014 上期実績、下期見通しについて</li> <li>2. 論文投稿システムについて</li> <li>3. 日本学術会議の登録団体申請について</li> <li>4. 地震学会との会長懇談会の報告</li> <li>5. 「津波等の突発大災害からの避難の課題と対策に関する研究委員会」活動助成金 50 万円寄付のお伺いについて</li> <li>7. 「システム性能委員会」での外部資金獲得について【</li> </ol>
<p>2015. 3. 2 建築会館 307会議室</p>	<p><b>議案</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 平成26年度事業報告</li> <li>2. 平成26年度収支決算</li> <li>3. 平成27年度事業計画</li> <li>4. 平成27年度収支予算計画</li> <li>5. 表彰（功績賞・功労賞）について</li> <li>6. 名誉会員の推挙について</li> </ol>

会 合 開催数

総会（社員総会） 1 回  
理事会 7 回  
正副会長会議 3 回

□東日本大震災合同調査報告書編集委員会

8 学会合同委員会（設置：日本地震工学会、土木学会、日本建築学会、地盤学会、日本機械学会、日本地震学会、日本都市計画学会、日本原子力学会）の経過を以下に報告する。

<p>第 12 回 2014. 4. 23 土木学会 E F 会議室</p>	<p><b>議案</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 第 11 回東日本大震災合同調査報告書編集委員会議事録の確認</li> <li>2. 各学会の進捗状況（土木学会・日本都市計画学会・日本地震工学会・日本機械学会・地盤工学会・建築学会）</li> <li>3. 共通編 3 巻を用いた記念シンポジウムの開催</li> <li>4. その他</li> </ol>
--	---

第 13 回 2014. 10. 9 地盤工学会会議室	<b>議案</b> 1. 第 12 回東日本大震災合同調査報告書編集委員会議事録の確認 2. 各学会における報告書の作成状況（土木学会・日本都市計画学会・ 日本地震工学会・日本機械学会・地盤工学会・建築学会） 3. 報告書を用いた講習会等の実施計画 4. その他
第 14 回 2015. 1. 29 建築学会 308 会議 室	<b>議案</b> 1. 第 13 回東日本大震災合同調査報告書編集委員会議事録の確認 2. 各学会における報告書の作成状況（土木学会・日本都市計画学会・ 日本地震工学会・日本機械学会・地盤工学会・建築学会） 3. 販売促進のためのPR方策 4. その他

### 1.3 主要会務

04 月 01 日 (火)	・ JAEЕ NEWS No. 276 配信
04 月 02 日 (水)	・ 会計監査 涌井税務会計事務所 定期監査 3 月（於 本会事務所 10 時 30 分 ～17 時 00 分） ・ 震災対策技術展第 2 回実行委員会 安田会長出席（於 建築会館 305 会議室 10 時 30 分～11 時 30 分）
04 月 03 日 (木)	・ 第 1 回事業企画委員会開催 福和副会長、鳥井理事・委員長、境理事 他委員 （於 名古屋大学減災連携研究センター 15 時 00 分～18 時 30 分）
04 月 15 日 (火)	・ 第 4 回正副会長会議 安田会長、当麻副会長、山崎副会長、福和副会長、福喜 多総務理事、新海総務理事 他（於 建築会館 305 会議室 17 時 00 分～19 時 00 分） ・ 会誌編集委員会 久田理事・委員長他委員（於 工学院大学新宿校舎 17 時 00 分～18 時 00 分）
04 月 18 日 (金)	・ 耐津波工学委員会第 16 回幹事会開催 亀田委員長他（於 電力中央研究所大 手町ビル 13 時 30 分～16 時 30 分）
04 月 18 日 (金)	・ 第 8 回理事会開催 安田会長、当麻副会長、山崎副会長、福和副会長他理事（於 建築会館 308 会議室 17 時 00 分～20 時 00 分）
04 月 23 日 (水)	・ 第 12 回東日本大震災合同調査報告書編集委員会開催 和田委員長他各関連学 会代表委員（於 土木学会会議室 10 時 00 分～12 時 00 分）
04 月 30 日 (水)	・ 平成 25 年度監事監査会開催 五十嵐監事、矢代会計理事、福喜多総務理事、 新海総務理事（於 建築会館 305 会議室 13 時 00 分～15 時 00 分）
05 月 07 日 (水)	・ JAEЕ NEWS No. 277 配信 ・ 平成 25 年度決算書類作成および法人税申告業務についての説明 涌井会計事 務所涌井茂氏、本会事務局（於 本会事務所 13 時 30 分～16 時 30 分）
05 月 08 日 (木)	・ 会長・総務理事打合せ 安田会長、福喜多理事、新海理事（於 学会事務局 09 時 00 分～11 時 00 分）
05 月 09 日 (金)	・ 第 11 回原子力安全のための耐津波工学の体系化に関する調査委員会開催（於 建築会館 308 会議室 09 時 30 分～12 時 30 分）
05 月 12 日 (月)	・ 第 14 回日本地震工学シンポジウム幹事会開催 山崎委員長・副会長他委員（於 建築会館 307 会議室 15 時 00 分～17 時 00 分）

05月12日(月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第9回理事会開催 安田会長、当麻副会長、山崎副会長、福和副会長他理事(於 建築会館308会議室 17時00分～19時00分)</li> </ul>
05月14日(水)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本学術会議 東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会 第11回実務担当者連絡会開催 福喜多理事・鳴原事務局長出席(於 日本学術会議会議室 10時00分～12時00分)</li> </ul>
05月22日(木)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公益社団法人日本地震工学会 第2回社員総会ならびに講演会        日時：2014年5月22日(木) 14:00～19:00        場所：建築会館ホール(東京都港区芝5丁目26番20号)       <ul style="list-style-type: none"> <li>□ 社員総会(14:00～15:30)           <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 開 会</li> <li>2. 会長挨拶</li> <li>3. 議案               <ul style="list-style-type: none"> <li>第1号議案 平成25年度事業報告</li> <li>第2号議案 平成25年度収支決算報告 平成25年度監査報告</li> <li>第3号議案 平成26年度監事の選任</li> <li>第4号議案 平成26年度理事の選任</li> <li>第5号議案 平成26年度選挙管理委員会委員の選任</li> <li>第6号議案 平成26年度役員候補推薦委員会委員の選任</li> </ul> </li> <li>4. 報告               <ul style="list-style-type: none"> <li>第1号報告 平成26年度事業計画</li> <li>第2号報告 平成26年度収支予算</li> </ul> </li> <li>5. 閉会</li> </ol> </li> <li>□ 講演会ならびに贈呈式(15:30～16:00)           <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 功績賞贈呈式               <ul style="list-style-type: none"> <li>正 会 員：若松加寿江</li> <li>正 会 員：松岡昌志</li> <li>法人会員：東京ガス株式会社</li> </ul> </li> <li>2. 功労賞贈呈式               <ul style="list-style-type: none"> <li>正 会 員：矢部正明</li> <li>職 員：鳴原 毅(日本地震工学会事務局)</li> </ul> </li> <li>3. 論文賞および論文奨励賞の贈呈式               <ul style="list-style-type: none"> <li>[論文賞]</li> <li>正 会 員：杉野英治</li> <li>正 会 員：蛭沢勝三</li> <li>呉 長江、是永眞理子、根本 信、岩渕洋子</li> <li>[論文奨励賞]</li> <li>正 会 員：岩城麻子</li> <li>正 会 員：長岡 修</li> </ul> </li> <li>4. 論文賞および論文奨励賞の記念講演(16:00～17:15)               <ul style="list-style-type: none"> <li>「原子力サイトにおける2011年東北地震津波の検証」：杉野英治</li> <li>「低周波数地震動の情報を用いた高周波数地震動合成の試み                    ー関東地域における検討ー」：岩城麻子</li> <li>「等価線形化法による木造住宅の地震時応答推定とその精度」：長岡修</li> </ul> </li> </ol> </li> </ul> </li> </ul>

	<p>5. 特別講演 (16:45~17:15)  「地震工学と機械工学のはざままで」  鈴木浩平氏 (名誉会員、首都大学東京名誉教授)</p> <p>□ 交流会 (17:30~19:00)</p>
5月23日 (金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本地震工学会論文集 Vol.14(2014) No.2 刊行</li> </ul>
5月29日 (木)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 原子力安全のための耐津波工学の体系化に関する調査委員会 第17回幹事会開催 亀田委員長他幹事 (於 東京大学高田研究室 9時00分~12時00分)</li> </ul>
5月30日 (金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総務部会開催 新海理事、副島理事、福喜多前理事 (於 本会事務局 10時00分~12時00分)</li> <li>・ 情報コミュニケーション委員会開催 富田前理事・委員長、他委員 (於 専売ビル会議室 15時00分~17時00分)</li> </ul>
6月03日 (火)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ JAEE NEWS No.278 配信</li> </ul>
6月12日 (木)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 税理士監査 (4月定期監査)・公益法人定期提出書類精査実施 涌井税務会計事務所 (於 本会事務局 10時30分~17時00分)</li> </ul>
6月13日 (金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「東日本大震災合同報告 共通編3編」刊行記念シンポジウム「地震災害再考.ファンダメンタルをふまえて」開催  日時: 6月13日(金) 10時00分~16時30分  場所: 専売会館ホール (東京都港区芝5丁目)  講師: 本田利器 (東京大学) 他5名  参加者: 137名</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第2回会誌編集委員会 久田理事・委員長他委員 (於 工学院大学会議室 17時00分~19時00分)</li> </ul>
06月17日 (火)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第1回システム性能を考慮した産業施設諸機能の耐震性評価研究委員会開催 高田委員長、中村幹事他 (於 建築会館 307会議室 15時00分~17時00分)</li> </ul>
06月18日 (水)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第1回震災対策技術展 (大阪) 併設セミナー「命を守る避難の課題」ー巨大地震災害に大阪はどう立ち向かうかー 開催  日時: 6月18日 (水) 13時00分~16時15分  場所: コングレコンベンションセンターA会場 (大阪)  講師: 関澤愛 (東京理科大学) 他5名</li> </ul>
06月26日 (木)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第10回理事会開催 安田会長、山崎副会長、志波副会長他理事 (於 建築会館 304会議室 17時00分~21時00分)</li> </ul>
06月27日 (金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本地震工学会論文集 Vol.14(2014) No.3「英文号」刊行</li> </ul>
06月30日 (月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本地震工学会誌 No.22 刊行</li> </ul>
07月01日 (火)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ JAEE NEWS No.279 配信</li> <li>・ 日本地震工学シンポジウム 総務部会打合せ 末富幹事他委員 (於 建築会館 303会議室 09時30分~12時00分)</li> </ul>
07月02日 (水)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第1回情報コミュニケーション委員会開催 小檜山理事・委員長他委員 (於 建築会館 303会議室 18時00分~20時00分)</li> </ul>
07月09日 (水)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第3回会誌編集委員会開催 久田理事・委員長他委員 (於 工学院大学会議室 10時00分~12時00分)</li> </ul>
07月11日 (金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 会計監査 涌井税務会計事務所 定期監査5月・6月 (於 本会事務局 13時00分~16時00分)</li> </ul>
07月17日 (木)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第1回地震災害対応委員会開催 志波副会長・委員長、横井理事、片岡理事 (於 建築会館 303会議室 15時30分~17時30分)</li> </ul>

07月28日(月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>第1回事業企画委員会 震災予防講演会 WG 開催 宮腰主査他委員 (於 専売ビル 第2会議室 17時00分～19時00分)</li> </ul>
07月30日(水)	<ul style="list-style-type: none"> <li>JAEE NEWSLETTER Vol.3 No.2 (7月号) 刊行</li> </ul>
08月01日(金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>JAEE NEWS No.280 配信</li> </ul>
08月04日(月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>総務部会開催 新海理事、副島理事、志波副会長 (於 東京ガス会議室 16時00分～18時00分)</li> </ul>
08月06日(水)	<ul style="list-style-type: none"> <li>第1回メディア交流会&lt;東西超高層ビル対決&gt;開催 日時:8月6日(水) 17時00分～19時00分 場所:安藤ハザマ会議室(東京都港区赤坂) 講師:木村征也(日建設計) 企画:事業企画委員会 参加者:15名</li> </ul>
08月07日(木)	<ul style="list-style-type: none"> <li>第5回「震災対策技術展」宮城 併設セミナー「次の津波からどう逃げるか～渋滞リスクを減らす作戦を考える～」開催 日時:8月7日(木) 14時45分～16時15分 場所:AERビルD会場(仙台市青葉区中央1丁目3番1号) 講師:瀬尾和大(宮城教育大学)、村上ひとみ(山口大学) 主催:本会 津波などの突発大災害からの避難の課題と対策に関する研究委員会 参加者:55名</li> <li>第1回選挙管理委員会開催 藤川理事・委員長他委員 (於 建築会館 303 会議室 17時00分～19時00分)</li> </ul>
08月08日(金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>会計監査及び内閣府への提出書類の精査実施 涌井税務会計事務所 定期監査7月(於 本会事務所 13時00分～17時00分)</li> </ul>
08月14日(木)	<ul style="list-style-type: none"> <li>メール審議 発議 議案:新入会員の承認について(平成26年7月分) 発議:藤川理事 決議:2014年8月26日</li> </ul>
08月19日(火)	<ul style="list-style-type: none"> <li>第1回会員部会開催 藤川理事、片岡理事、志波副会長 (於 大崎総合研究所 会議室 13時00分～15時00分)</li> </ul>
08月20日(水)	<ul style="list-style-type: none"> <li>第1回役員候補者推薦委員会開催 若松委員長他委員 (於 建築会館 306 会議室 10時00分～12時00分)</li> </ul>
08月21日(木)	<ul style="list-style-type: none"> <li>14JEES 学術部会及び第3回幹事会開催 山崎副会長・運営委員長、塚本理事、他委員 (於 建築会館 304 会議室 14時00分～19時00分)</li> </ul>
08月25日(月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本地震工学会論文集 Vol.14(2014) No.4 刊行</li> <li>第1回会計部会開催 和泉理事、佐藤理事、志波副会長、吹野事務局 (於 本会事務所 14時30分～15時30分)</li> </ul>
08月28日(木)	<ul style="list-style-type: none"> <li>メール審議 発議 議案:委託研究の受託について(日本ガス協会) 発議:新海理事 決議:2014年9月2日</li> </ul>
08月29日(金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>第2回システム性能を考慮した産業施設諸機能の耐震性評価研究委員会開催 高田委員長、中村幹事他委員 (於 建築会館 307 会議室 15時00分～17時00分)</li> </ul>
09月01日(月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>JAEE NEWS No.281 配信</li> </ul>

09月04日(木)	<ul style="list-style-type: none"> <li>第1回将来構想委員会開催 志波副会長・委員長、藤原理事・幹事、古屋理事、副島理事他委員(於 建築会館 303 会議室 10時00分～12時00分)</li> </ul>
09月08日(月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>会計監査 涌井税務会計事務所 定期監査8月(於 本会事務所 13時30分～16時00分)</li> </ul>
09月11日(木)	<ul style="list-style-type: none"> <li>第2回役員候補者推薦委員会開催 若松委員長他委員(於 建築会館 306 会議室 10時00分～12時00分)</li> <li>Eーディフェンス震動台見学会 開催 日時:9月11日(木) 11時00分～14時30分 場所:防災科学技術研究所 兵庫耐震工学研究センター 企画:事業企画委員会 参加者: 18名</li> </ul>
09月16日(火)	<ul style="list-style-type: none"> <li>第3回事業企画委員会開催 鳥井理事・委員長、境理事 他委員(於 防災科学技術研究所 兵庫耐震工学研究センター 15時00分～17時00分)</li> <li>第12回 東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会 開催 志波副会長出席(於 日本学術会議 会議室 14時00分～16時00分)</li> </ul>
09月18日(木)	<ul style="list-style-type: none"> <li>第11回理事会開催予定 安田会長、福和副会長、志波副会長他理事(於 専売ビル第1会議室 17時00分～20時00分)</li> </ul>
09月19日(金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>第1回活断層による地盤の大変形に関する基礎的検討委員会 開催 堀宗朗委員長 他委員(於 東京大学地震研究所 1号館 609号室 13時00分～14時30分)</li> </ul>
09月22日(月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>第12回原子力安全のための耐津波工学の体系化に関する調査委員会 開催 亀田委員長 他委員(於 建築会館 308 会議室 09時30分～12時30分)</li> <li>第4回東日本大震災調査報告書(原子力編)編集委員会開催 平野主査他委員(於 東京大学本郷キャンパス 14時00分～16時00分)</li> </ul>
09月25日(木)	<ul style="list-style-type: none"> <li>第4回会誌編集委員会開催 久田理事・委員長 他委員(於 工学院大学 19時30分～21時00分)</li> </ul>
09月29日(月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>第2回事業企画委員会 震災予防講演会 WG 開催 宮腰主査 他委員(於 建築会館 303 会議室 17時00分～19時00分)</li> </ul>
09月30日(火)	<ul style="list-style-type: none"> <li>JAEE NEWSLETTER Vol.3 No.3 (9月号) 刊行</li> </ul>
10月01日(水)	<ul style="list-style-type: none"> <li>JAEE NEWS No.282 配信</li> <li>第19回「震災対策技術展」横浜実行委員会開催 安田会長出席(於 建築会館 301 会議室 13時30分～14時30分)</li> </ul>
10月03日(金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>第2回情報コミュニケーション委員会開催 小檜山理事・委員長他委員(於 建築会館 301 会議室 17時30分～19時30分)</li> </ul>
10月06日(月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>津波等の突発大災害からの避難の課題と対策に関する研究委員会開催 後藤委員長他委員(於 建築会館 305 会議室 09時30分～12時00分)</li> </ul>
10月08日(水)	<ul style="list-style-type: none"> <li>2014年度 日本地震学会・日本地震工学会 会長懇談会(於 建築会館 303 会議室 17時30分～18時30分) 議題:阪神・淡路大震災20年シンポジウムについて、今後の連携について他 出席:日本地震学会 加藤会長、古村副会長、今西常務理事、中西事務局 日本地震工学会 安田会長、志波副会長、副島総務理事、吹野事務局</li> </ul>
10月09日(木)	<ul style="list-style-type: none"> <li>東日本大震災合同調査報告書作成委員会(原子力編)開催 高田副主査ほか関係委員(於 地盤工学会会議室 10時00分～10時30分)</li> <li>第13回 東日本大震災合同調査報告編集委員会 開催 和田章委員長、川島一彦副委員長、他各団体委員(於 地盤工学会会議室 10時30分～12時30分)</li> </ul>

10月14日(火)	<ul style="list-style-type: none"> <li>第1回 強震動評価のための表層地盤モデル化手法研究委員会 開催 東委員長 他委員 (於 建築会館 307 会議室 14時00分～17時00分)</li> <li>会計監査 涌井税務会計事務所 定期監査9月(於 本会事務所 13時30分～16時00分)</li> <li>第5回 会誌編集委員会開催 久田理事・委員長 他委員 (於 工学院大学 18時00分～19時00分)</li> </ul>
10月17日(金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>第2回 選挙管理委員会開催 藤川理事・委員長他委員 (於 清水建設(株)本社 応接室 17時00分～19時00分)</li> </ul>
10月20日(月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>第2回 会計部会開催 和泉理事、佐藤理事、吹野事務局 (於 本会事務所 15時30分～16時30分)</li> </ul>
10月22日(水)	<ul style="list-style-type: none"> <li>東日本大震災合同調査報告書作成委員会(原子力編)開催 高田副主査ほか関係委員 (於 本会事務所 10時00分～10時30分)</li> </ul>
10月22日(水)	<ul style="list-style-type: none"> <li>第5回 正副会長会議 安田会長、山崎副会長、福和副会長、志波副会長、新海総務理事、副島総務理事 他 (於 専売会館第1会議室 15時30分～17時00分)</li> <li>第12回 理事会開催 安田会長、山崎副会長、福和副会長、志波副会長他理事 (於 専売ビル第1会議室 17時00分～20時00分)</li> </ul>
10月27日(月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>第3回 事業企画委員会 震災予防講演会 WG 開催 宮腰主査他委員 (於 専売ビル 第2会議室 17時00分～19時00分)</li> </ul>
10月31日(金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本地震工学会誌 No.23 刊行</li> </ul>
11月04日(火)	<ul style="list-style-type: none"> <li>JAEE NEWS No.283 配信</li> </ul>
11月07日(金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本地震工学会論文集 Vol.14(2014) No.5 刊行</li> </ul>
11月10日(月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>第14回 日本地震工学シンポジウム運営委員会開催 山崎委員長・副会長、塚本幹事長・理事他委員 (於 建築会館 308 会議室 10時00分～12時00分)</li> <li>第3回 システム性能を考慮した産業施設諸機能の耐震性評価研究委員会開催 高田委員長、中村幹事他委員 (於 専売ビル第2会議室 15時00分～17時00分)</li> </ul>
11月14日(金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>会計監査 涌井税務会計事務所 定期監査10月 (於 本会事務所 13時30分～16時00分)</li> </ul>
11月20日(木)	<ul style="list-style-type: none"> <li>第4回 事業企画委員会開催 鳥井理事・委員長、境理事 他委員 (於 東京大学 工学部 11号館 8階 会議室 15時00分～17時00分)</li> </ul>
11月22日(土)	<ul style="list-style-type: none"> <li>長野県北部の神城断層の一部が活動し、M6.7の地震が発生(22時08分頃)</li> </ul>
11月25日(火)	<ul style="list-style-type: none"> <li>長野県北部地震の地震災害対応本部設置 安田会長(本部長)、志波副会長・地震災害対応委員会委員長(本部員)ほか10名</li> </ul>
11月27日(木)	<ul style="list-style-type: none"> <li>東日本大震災調査報告書(原子力編)丸善出版との打合せ 高田主査他委員(於 学会事務局 10時00分～12時00分)</li> </ul>
12月01日(月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>JAEE NEWS No.284 配信</li> </ul>
12月03日(水)	<ul style="list-style-type: none"> <li>第3回 選挙管理委員会 藤川理事・委員長他委員 (於 清水建設(株) 会議室 17時00分～19時00分)</li> </ul>

12月04日(木) ～ 12月06日(土)	<ul style="list-style-type: none"> <li>第14回日本地震工学シンポジウム開催 日 時：12月4日(木)～6日(土) 場 所：幕張メッセ国際会議場(千葉県美浜区中瀬2-1) プログラム：オーガナイズドセッション、論文口頭発表、 論文ポスター発表、技術展示、懇親会 主 催：日本地震工学会、地盤工学会、土木学会、日本機械学会、 日本建築学会、日本地震学会、地域安全学会、日本活断層学会、 日本災害復興学会、日本自然災害学会 参加者：約700名</li> </ul>
12月08日(月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>講演会 津波荷重評価の最前線 ー何がわかり、何が課題かー 開催 日 時：12月8日(月) 13時30分～16時30分 場 所：東京工業大学キャンパスイノベーションセンター2階 多目的室2(東京都港区芝浦3-3-6) 企 画：津波対策とその指針に関する研究委員会 参加者：56名</li> </ul>
12月10日(水)	<ul style="list-style-type: none"> <li>第13回理事会開催 安田会長、山崎副会長、福和副会長、志波副会長他理事 (於 専売ビル第1会議室 17時00分～20時00分)</li> </ul>
12月12日(金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>第2回 強震動評価のための表層地盤モデル化手法研究委員会 開催 東委員長 他委員(於 専売ビル第2会議室 13時30分～17時00分)</li> <li>将来構想委員会主催若手座談会開催 志波副会長・委員長、藤原理事・幹事ほ か(於 専売ビル第1会議室 16時00分～19時00分)</li> </ul>
12月16日(月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>会計監査 涌井税務会計事務所 定期監査11月(於 本会事務所 15時00分～ 17時00分)</li> </ul>
12月18日(木)	<ul style="list-style-type: none"> <li>第13回原子力安全のための耐津波工学の体系化に関する調査委員会 開催 亀 田委員長 他委員(於 建築会館308会議室 09時30分～12時30分)</li> </ul>
12月26日(金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>JAEE NEWSLETTER 2014年12月号(Vol.3 No.4) 発行</li> </ul>
01月05日(月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>JAEE NEWS No.285 配信</li> <li>次期監事(2015年6月から2年間の任期)役員選挙実施(「正会員」12月31 日付資格者1152名に投票依頼状発送)</li> </ul>
01月14日(水)	<ul style="list-style-type: none"> <li>会長・総務理事 震災対策技術展についての打合せ 安田会長、新海理事、副 島理事(於 学会事務局 10時00分～12時00分)</li> </ul>
01月20日(火)	<ul style="list-style-type: none"> <li>第6回会誌編集委員会開催 久田理事・委員長 他委員(於 工学院大学 17 時00分～18時00分)</li> </ul>
01月22日(木)	<ul style="list-style-type: none"> <li>会計監査 涌井税務会計事務所 定期監査12月(於 本会事務所 10時30分～ 12時00分)</li> </ul>
01月24日(土)	<ul style="list-style-type: none"> <li>シンポジウム「地震被害の軽減に向けた研究者たちのメッセージ ー阪神・淡路大震災20年：地震関連科学の到達点と新たな決意ー」開催 日 時：1月24日(土) 9時30分～16時45分 場 所：兵庫県私学会館(神戸市中央区) 主 催：日本地震学会(幹事学会)、日本活断層学会、本会</li> </ul>
01月29日(木)	<ul style="list-style-type: none"> <li>第14回 東日本大震災合同調査報告編集委員会 開催 和田章委員長、川島一 彦副委員長、他各団体委員(於 建築会館308会議室 10時30分～12時30 分)</li> </ul>
01月30日(金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>目黒次期会長・総務理事打合せ 目黒次期会長、志波副会長、副島理事(於 東 京大学生産技術研究所(駒場)目黒研究室 13時30分～16時30分)</li> </ul>
02月02日(月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>JAEE NEWS No.286 配信</li> </ul>

02月04日(水)	<ul style="list-style-type: none"> <li>総務会計部会開催 志波副会長、新海総務理事、副島総務理事、和泉会計理事、佐藤会計理事 (於 建築会館 301 会議室 16時00分～18時00分)</li> </ul>
02月05日(木)	<ul style="list-style-type: none"> <li>第19回震災対策技術展開催 開会式 安田会長開会挨拶 (於 パシフィコ横浜展示ホールB 9時40分～10時00分)</li> <li>本会展示出展 02月05日～02月06日 (於 パシフィコ横浜展示ホールB)</li> </ul>
02月06日(金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>第5回震災予防講演会開催「豪雨災害の歴史と日本人－ 水害・土砂災害との共存を目指すために－」 <ul style="list-style-type: none"> <li>主 催：本会</li> <li>後 援：日本地震学会他</li> <li>日 時：2015年2月6日(金) 13:00～16:30</li> <li>場 所：パシフィコ横浜・アネックスホール2階203会場</li> <li>講 師：武村雅之(名古屋大学減災連携研究センター教授)他</li> <li>参加者：135名</li> </ul> </li> </ul>
02月10日(火)	<ul style="list-style-type: none"> <li>選挙管理委員会開催 藤川理事・委員長他委員 (於 建築会館 306 会議室 15時30分～18時30分)</li> <li>会計監査 涌井税務会計事務所 定期監査1月 (於 本会事務所 13時30分～18時00分)</li> <li>長野地震被害報告書検討委員会開催 山中浩明調査団長他 団員 (於 建築会館 306 会議室 14時00分～17時00分)</li> <li>論文賞選考委員会開催 福和副会長・委員長他委員 (於 専売会館第2会議室 17時00分～19時00分)</li> </ul>
02月12日(木)	<ul style="list-style-type: none"> <li>次期監事選挙結果報告及びウェブページ告示</li> </ul>
02月12日(木)	<ul style="list-style-type: none"> <li>東日本大震災合同調査報告書 販売に関する打ち合わせ 川島一彦副委員長他各団体事務局 (於 建築会館 304 会議室 13時00分～14時30分)</li> <li>第7回会誌編集委員会開催 久田理事・委員長 他委員 (於 工学院大学 17時30分～18時30分)</li> </ul>
02月13日(金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>東日本大震災合同調査報告「原子力編」 刊行記念合同報告会 開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>主 催：本会，日本原子力学会，土木学会，日本機械学会，日本都市計画学会，日本建築学会，日本地震学会，地盤工学会</li> <li>日 時：2015年2月13日(金) 13:30～17:00</li> <li>場 所：建築会館ホール</li> <li>参加者：137名</li> </ul> </li> </ul>
02月17日(火)	<ul style="list-style-type: none"> <li>第3回情報コミュニケーション委員会開催 小檜山理事・委員長他委員 (於 建築会館 301 会議室 17時30分～20時00分)</li> </ul>
02月20日(金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>第6回事業企画委員会開催 鳥井理事・委員長、境理事 他委員 (於 千葉大学 田町サテライトオフィス 16時00分～18時00分)</li> <li>長野地震被害報告書の作成と報告会開催に関する打合せ 山中浩明調査団長、志波副会長・委員長 (於 本会事務所 16時00分～17時00分)</li> </ul>
02月24日(火)	<ul style="list-style-type: none"> <li>大会実行委員会開催 古屋理事・委員長他委員 (於 建築会館 303 会議室 15時00分～17時00分)</li> </ul>
02月26日(木)	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本地震工学会論文集 Vol.15(2015) No.1 刊行</li> </ul>
02月27日(金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本地震工学会誌 No.24 刊行</li> </ul>
03月02日(月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>JAEE NEWS No.287 配信</li> </ul>

03月02日(月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>第6回拡大正副会長会議開催 安田会長、当麻副会長、山崎副会長、福和副会長、新海理事、副島理事 他(於 建築会館 307 会議室 17時00分～19時00分)</li> </ul>
03月04日(水)	<ul style="list-style-type: none"> <li>JEES 運営委員会開催 山崎副会長・委員長、塚本理事・幹事 他委員(於 建築会館 304 会議室 16時30分～17時30分)</li> </ul>
03月05日(木)	<ul style="list-style-type: none"> <li>第4回システム性能を考慮した産業施設諸機能の耐震性評価研究委員会開催(於 建築会館 307 会議室 15時00分～17時00分)</li> </ul>
03月07日(土)	<ul style="list-style-type: none"> <li>将来構想委員会開催 志波副会長・委員長、藤原理事・幹事他委員(於 建築会館 303 会議室 17時00分～19時00分)</li> </ul>
03月12日(木)	<ul style="list-style-type: none"> <li>第14回原子力安全のための耐津波工学の体系化に関する調査委員会 開催 亀田委員長 他委員(於 建築会館 301, 302 会議室 13時30分～20時00分)</li> </ul>
03月12日(木)	<ul style="list-style-type: none"> <li>第14回理事会開催 安田会長、山崎副会長、福和副会長、志波副会長他理事(於 建築会館 301, 302 会議室 17時00分～20時00分)</li> </ul>
03月17日(火)	<ul style="list-style-type: none"> <li>第2回会員部会開催 藤川理事、片岡理事(於 清水建設 10時00分～11時40分)</li> <li>第3回 強震動評価のための表層地盤モデル化手法研究委員会開催 東委員長 他委員(於 建築会館 304 会議室 14時00分～17時00分)</li> </ul>
03月23日(月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>会計監査 涌井税務会計事務所 定期監査2月(於 本会事務所 13時00分～17時00分)</li> </ul>

## 2. 日本地震工学シンポジウム

1.日時：2014年12月4日（木）～6日（土）

2.会場：幕張メッセ国際会議場（千葉市美浜区）

3.内容：

①一般セッション 250 編（内 口頭発表 184 編 ポスター発表 66 編）

②オーガナイズドセッション 180 編

③特別セッション 12 編

④交流会 94 名

⑤技術展示 21 社

(株)近計システム、白山工業(株)、(株)勝島製作所、鹿島建設技術研究所、(株)アーク情報システム  
日本ニューメリカルアルゴリズムグループ(株)、(株)地層科学研究所、サンシステムサプライ(株)  
(株)ミットヨ、(株)ビービーエム、清水建設(株)、(株)大林組、基礎地盤コンサルタンツ

(独)防災科学技術研究所、東京ガス(株)、東京大学生産技術研究所、東京大学地震研究所  
京都大学、筑波大学、(株)エイト日本技術開発、東北大学災害科学国際研究所

4.登録参加者 709 名（学生参加数 135 名）

5.運営委員会

運営委員長 山崎文雄（千葉大学）

幹事長 塚本良道（東京理科大学）

学術部会長 能島暢呂（岐阜大学）

幹事 楠 浩一（横浜国立大学）

幹事 野津 厚（（独）港湾空港技術研究所）

委員 射場大輔（京都工芸繊維大学）

委員 大矢根 淳（専修大学）

委員 香川敬生（鳥取大学）

委員 佐藤智美（清水建設（株）技術研究所）

委員 桑野玲子（東京大学生産技術研究所）

委員 松岡昌志（東京工業大学）

国際部会長 堀 宗朗（東京大学地震研究所）

幹事 丸山喜久（千葉大学）

委員 岡村未対（愛媛大学）

委員 河野 進（東京工業大学）

委員 越村俊一（東北大学）

委員 牧 紀男（京都大学防災研究所）

総務部会長 境 有紀（筑波大学）

幹事 末富岩雄（エイト日本技術開発(株)）

委員 田所敬一（名古屋大学）

委員 永田 茂（鹿島技術研究所）

委員 中村 友紀子（千葉大学）

委員 樋口俊一（大林組技術研究所）

委員 皆川佳祐（埼玉工業大学）

### 3. 表彰関係

#### 2.1 平成 26 年度 日本地震工学会功績賞受賞者

受賞者	表彰業績
入倉孝次郎 (京都大学名誉教授)	強震動予測の標準化手法 (レシピ) の開発
国立研究開発法人 建築研究所	長年にわたる建築物の強震観測の実施とデータ公開ならびに国際地震工学研修の実施による国内外の地震工学および地震防災の進歩と発展に対する貢献

#### 2.2 平成 26 年度 日本地震工学会功労賞受賞者

受賞者	表彰業績
福喜多 輝 (清水建設株式会社)	2012 年 6 月～2014 年 5 月の 2 年間にわたり、総務理事として理事会の企画・運営全般を行い、本学会の発展と事業の推進に対して貢献した。

#### 2.3 平成 26 年度 日本地震工学会論文賞受賞者

受賞者	表彰業績
他谷 周一 (東京工業大学大学院総合理工学研究科) 翠川 三郎 (東京工業大学大学院総合理工学研究科)	論文題目： 構造種別を考慮した鉄道構造物の地震被害関数の検討 (Vol. 14 (2014) No. 1 pp. 1_71-1_84)

#### 2.4 平成 26 年度 日本地震工学会論文奨励賞受賞者

受賞者	表彰業績
奥野 峻也 (株式会社 構造計画研究所)	論文題目： 東北地方太平洋沖地震の津波被害現地調査結果に基づく非住家建物を対象とした津波損傷度曲線 (第 14 巻 第 5 号、2014 年 11 月掲載)
加藤 一紀 (元 早稲田大学大学院 現 (株)大林組)	論文題目： 矢板壁による既設住宅の液状化対策に関する研究 (第 14 巻 第 4 号、2014 年 8 月掲載)

## 4. 会誌・JAEE NEWSLETTER・ニュース配信

### 4.1 会誌

日本地震工学会誌 3冊 2014年6月、2014年10月、2015年2月

総ページ数 159頁 2014年6月発行/61頁、2014年10月発行/49頁、2015年2月発行/49頁  
発行部数 4,950部

#### 2014年6月 No.22号

巻頭言：新年度の挨拶／安田 進

特集：過去に学び、未来に備える 第3回「南海トラフ地震を考える（2）」

- ・1944年東南海地震の被害と教訓／武村 雅之
- ・南海トラフ地震に関する震源断層モデルと被害想定／横田 崇、平 祐太郎
- ・静岡県の防災対策～南海トラフ巨大地震への備え／岩田 孝仁
- ・南海トラフ地震を想定した長周期地震動による鉄骨造高層建物のE-ディフェンス振動台実験／高橋 元美、中島 正愛、小鹿 紀英
- ・昇降機システムの耐震設計技術の変遷と課題／藤田 聡
- ・事業継続計画（BCP）の課題と建物の耐震性の確保／指田 朝久
- ・「今そこにある危機」をどう伝えるか／井上 智広

シリーズ：TOHOKU ナウ 復興に向けて（4）

- ・名取市閑上地区の復興の現在／村尾 修

学会ニュース：

- ・公益社団法人日本地震工学会第2回社員総会ならびに講演会・贈呈式報告／横井俊明、塚本良道
- ・第4回震災予防講演会の報告「人と自然と歴史に学ぶ防災論」－楽しく学び賢く防ぐ－／境 茂樹
- ・第18回震災対策技術展（横浜） 併催セミナー「命を守る避難の課題」開催報告／後藤 洋三
- ・「避難の研究委員会」ワークショップ2014開催報告／後藤 洋三
- ・原子力安全のための耐津波工学に関するシンポジウム開催報告／高田 毅士

研究委員会報告：

- ・地盤情報データベースを用いた表層地質が地震動特性に及ぼす影響に関する研究委員会報告／山中 浩明、東 貞成
- ・津波対策とその指針に関する研究委員会報告／松富 英夫

追悼文：田蔵 隆氏のご逝去を悼む／若松 加寿江

お知らせ：

- ・科学技術振興機構（JST）文献画像検索システムのご紹介／住本 研一ほか
- ・東日本大震災合同調査報告「共通編1 地震・地震動」刊行のお知らせ
- ・第14回日本地震工学シンポジウム論文募集のお知らせ

学会の動き：

行事 会員・役員の状況 出版物在庫状況 ご寄附のお願い

## 2014年10月 No.23号

巻頭言：特集「過去に学び、未来に備える」の連載と第4回「日本海東縁部の地震を考える」について／久田 嘉章

特集：過去に学び、未来に備える 第4回「日本海東縁部の地震を考える」

- ・地震探査から見る日本海東部における地殻構造／野 徹雄、佐藤 壮、小平 秀一、高橋 成実
- ・日本海の津波と被害／首藤 伸夫
- ・1964年新潟地震の被害を再考する／若松 加寿江
- ・新潟地震当日を振り返って／竹内 寛
- ・積雪寒冷地における地震災害と防災／水田 敏彦
- ・新潟地震と地震保険の創設／永島 伊知郎

シリーズ：TOHOKU ナウ 復興に向けて（5）

- ・東日本大震災からの地域産業復興／増田 聡

学会ニュース

- ・第1回震災対策技術展（大阪）併催セミナー「命を守る避難の課題」  
— 巨大地震災害に大阪はどう立ち向かうか — 開催報告／小山 真紀
- ・「東日本大震災合同報告共通編3編」刊行記念シンポジウム  
「地震災害再考、ファンダメンタルをふまえて」開催報告／本田 利器
- ・第5回震災対策技術展（宮城）併催セミナー  
「次の津波からどう逃げるか」— 渋滞リスクを減らす — 開催報告／村上 ひとみ

## 2015年2月 No.24号

巻頭言：特集「過去に学び、未来に備える」第5回「活断層について考える（その1）」について／久田 嘉章

特集：活断層について考える（その1）

- ・活断層評価の現状と課題／山崎 晴雄
- ・地震・活断層とトンネル／大島 洋志
- ・土木構造物における地震断層対策の姿勢と実務／常田 賢一
- ・上町断層帯地震に対する建築設計用地震動／林 康裕

シリーズ：TOHOKU ナウ 復興に向けて（6）

- ・石巻市の沿岸被災地の小学校における復興教育／佐藤 健

学会ニュース：

- ・2014年チリ北部地震におけるイキケ市の津波避難／村上ひとみ、奥村与志弘
- ・第14回日本地震工学シンポジウム開催報告／山崎 文雄、能島 暢呂、堀 宗朗、境 有紀、塚本 良道
- ・若手研究者座談会 開催報告／志波由紀夫、藤原 広行
- ・E-ディフェンス震動台見学会 開催報告／佐々木智大
- ・講演会「津波荷重評価の最前線」開催報告／松富 英夫
- ・「大地震時における超高層マンションの揺れと被害 — 東日本大震災の経験を踏まえて —」の開催報告／境 茂樹
- ・日本学会議主催学術フォーラムに参加して／安田 進、志波由紀夫

学会の動き：

- ・東日本大震災合同調査報告

#### 4.2 JAEE NEWSLETTER刊行

JAEE NEWSLETTER	第3巻第2号刊行	2014年7月
JAEE NEWSLETTER	第3巻第3号刊行	2014年9月
JAEE NEWSLETTER	第3巻第4号刊行	2014年12月

#### 4.3 JAEEニュース配信

号数	発信日
JAEE NEWS No. 276	2014/4/1
臨時配信 【地震速報】 チリ北部地震について	2014/4/2
臨時配信 第2回社員総会開催通知	2014/5/7
JAEE NEWS No. 277	2014/5/7
臨時配信 【地震速報】 メキシコ南部の地震について	2014/5/9
JAEE NEWS No. 278	2014/6/3
JAEE NEWS No. 279	2014/7/1
JAEE NEWS No. 280	2014/8/1
臨時配信 【地震速報】 中国雲南省の地震について	2014/8/5
臨時配信 会員名簿の更新についてのお願い	2014/8/27
JAEE NEWS No. 281	2014/9/1
JAEE NEWS No. 282	2014/10/1
臨時配信 論文賞の推薦依頼	2014/10/7
臨時配信 選挙管理委員会より（役員選挙の公示案内）	2014/11/4
JAEE NEWS No. 283	2014/11/4
臨時配信 【地震速報】 長野県北部の地震について	2014/11/23
JAEE NEWS No. 284	2014/12/1
臨時配信 【長野県北部の地震】 調査団結成と団員募集	2014/12/2
JAEE NEWS No. 285	2015/1/5
JAEE NEWS No. 286	2015/2/2
JAEE NEWS No. 287	2015/3/2

### 5. 学術振興

#### 5.1 日本地震工学会論文集

巻	号	発行年月	掲載題数
第14巻	第2号	2014年05月	12題
第14巻	第3号 英文号	2014年06月	3題
第14巻	第4号	2014年08月	3題
第14巻	第5号	2014年11月	6題
第14巻	第6号 英文号	2014年12月	8題
第15巻	第1号	2013年02月	7題

## 6. 委員会活動

### 6.1 会務関係

- ・ 正副会長会議
- ・ 総務部会
- ・ 会計部会
- ・ 将来構想検討委員会
- ・ 選挙管理委員会
- ・ 役員候補推薦委員会
- ・ 地震災害対応委員会

### 6.2 表彰関係

- ・ 表彰委員会
- ・ 功績賞・功労賞選考委員会
- ・ 論文賞選考委員会
- ・ 論文奨励賞選考委員会
- ・ 名誉会員選考委員会

### 6.3 会員・情報関係

- ・ 会員部会
- ・ 情報コミュニケーション委員会

### 6.4 学術・情報関係

- ・ 論文集編集委員会
- ・ 会誌編集委員会

### 6.5 事業・国際関係

- ・ 事業企画委員会
- ・ 国際委員会
- ・ 国際研究発表実施委員会
- ・ 大会実行委員会
- ・ 17WCEE誘致委員会

### 6.6 学術・調査研究関係

- ・ 研究統括委員会
- ・ 津波等の突発大災害からの避難の課題と対策に関する研究委員会
- ・ 原子力安全のための耐津波工学の体系化に関する調査委員会
- ・ システム性能を考慮した産業施設諸機能の耐震性評価研究委員会
- ・ 強震動評価のための表層地盤モデル化手法研究委員会
- ・ 東日本大震災によるライフライン被害データベース検討委員会
- ・ 断層問題に関する理工学合同委員会
- ・ 東日本大震災合同調査報告書編集委員会（本会編集・幹事学会編集）
- ・ 会長特別委員会
- ・ 首都圏における地震・水害等による複合災害への対応に関する委員会
- ・ 受託研究 活断層による地盤の大変形に関する基礎的検討

### 6.7 共催団体関係委員会

- ・ 東日本大震災総合対応学協会連絡会（日本学術会議 30学会共催）
- ・ 東日本大震災合同調査報告書編集委員会（8学会）

## 6.1 会務関係

委員会名 委員長名 委員数 (平成27年3月31日現在)	会合数 電子媒体 会合含	事業概要
<b>正副会長会議</b> 安田進会長、 山崎文雄副会長、福和伸夫副会長、 志波由紀夫副会長 新海元総務理事、副島紀代総務理事 和泉信之会計理事、佐藤正行会計理 事 委員 8名	<b>3回</b> 他メール審議	<b>会務運営に関する重要事項の検討</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・通常総会の議案の検討</li> <li>・予算・事業計画の方針の検討</li> <li>・平成26年度名誉会員候補者選出</li> <li>・功績賞、功労賞、論文賞、論文奨励賞、 スペシャルアドバイザー選出</li> <li>・公益法人定款、規則等の検討</li> </ul>
<b>総務部会</b> 新海元総務理事 副島紀代総務理事 委員 2名	<b>2回</b> 他メール審議	<b>会務運営に関する連絡調整、決算、予算、役員分掌に関する事項</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社員総会（通常、臨時）の運営</li> <li>・理事会、正副会長会議の運営</li> <li>・事務局体制の整備</li> <li>・受託研究受入れ体制の整備</li> <li>・定款、規則、規程の整備</li> <li>・その他、学会運営に関する庶務</li> </ul>
<b>会計部会</b> 和泉信之会計理事 佐藤正行会計理事 委員 2名	<b>2回</b> 他メール審議	<b>財務全般、収支予算・決算管理に関する事項</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 26 年度収支決算の立案</li> <li>・平成 27 年度収支予算の立案</li> <li>・予算管理月報の管理、理事会への報告</li> <li>・監事監査会実施</li> <li>・公益法人の会計資料の作成</li> </ul>
<b>将来構想検討委員会</b> 志波由紀夫副会長 藤原広行幹事 委員 5名	<b>2回</b> 他メール審議	<b>本会活動の活発化のための方策に関する事項</b> 当会の将来構想策定に資する討議 <ul style="list-style-type: none"> <li>・財政基盤の確立、他学会との連携、公益性の確保等に対する方策案・課題の抽出</li> <li>・若手研究者座談会の実施</li> </ul>
<b>選挙管理委員会</b> 藤川智理事・委員長 委員 4名	<b>4回</b> 他メール審議	<b>役員選挙の管理・運営所管に関する事項</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・監事候補選挙の実施計画策定</li> <li>・選挙公示、投票案内</li> <li>・立候補者提出書類の受理</li> <li>・投票用紙印刷、発送、回収</li> <li>・開票、次期監事候補選出</li> <li>・選挙結果の報告、公開</li> </ul>
<b>役員候補推薦委員会</b> 若松委員長他 委員 10名	<b>2回</b> 他メール審議	<b>役員選挙における候補者推薦に関する事項</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会長、監事候補者選出</li> </ul>

地震災害対応委員会（常置） 志波由紀夫副会長・委員長 委員 3名	1回 他メール審議	国内外の大地震発生時における災害調査支援、情報収集支援、調査報告会開催、各学会調査の調整、突発災害調査費申請支援 ・地震情報の収集と関係者への配信 ・地震災害発生時の会員一斉メール及びウェブサイトでの情報配信 ・2014年11月22日長野県神城断層地震の対応活動 ・委員会規程の見直し・整備
--	--------------	---

## 6.2 表彰関係

表彰委員会 安田進会長・委員長 委員 各賞選考委員長	1回 他メール審議	業績の表彰の募集および選考にかかる業務
功績賞選考委員会 安田進会長・委員長 委員 6名	1回 他メール審議	功績賞候補者選考 ・平成26年度功績賞候補2件選考 ・同候補者推薦書作成及び理事会付議
功労賞選考委員会 安田進会長・委員長 委員 3名	1回 他メール審議	功労賞候補者選考 ・平成26年度功労賞候補1件選考 ・同候補者推薦書作成及び理事会付議
論文賞選考委員会 福和伸夫副会長・委員長 委員 7名	1回 他メール審議	論文賞候補者選考 ・平成26年度論文賞受賞者候補1件の選考 ・同候補者推薦書作成及び理事会付議

## 6.3 会員・情報関係

会員部会 藤川智理事 片岡正次郎理事 委員 2名	2回 他メール審議	会員の身分、入退会、管理に関する事項 ・会員情報管理（入退会ほか） ・会費未納者対策 ・会員会費に関する検討 ・法人会員の勧誘施策の検討 ・会員入会パンフレット作成 ・名誉会員および功績賞候補の推薦 ・その他会員に関わる諸施策の検討・実施
情報コミュニケーション委員会 小嶋山雅之理事・委員長 委員 7名	3回 他メール審議	1. ウェブサイトの管理・運営に関する事項 2. 会員への情報発信に関する事項 ・サーバーの管理 ・ウェブページの更新 ・JAEE Newsletter の発刊（7, 9, 12月） ・JAEE News 配信（月1回） ・臨時ニュース配信

#### 6.4 学術・情報関係

<b>論文集編集委員会</b> 年縄巧理事・委員長 委員 20名	1回 他メール審議	<b>論文集編集の編集及び発刊</b> ・定期論文集の発刊（2, 5, 8, 11月号） ・英文号の発刊（6, 1月号） ・特集号の編集、発刊 ・scholar oneの導入検討 ・奨励賞候補者の選考と推薦 ・同候補者推薦書作成及び理事会付議
<b>会誌編集委員会</b> 久田嘉章理事・委員長 委員 12名	7回 他メール審議	<b>会報「日本地震工学会誌」を編集・発行し、会員および学会外へ情報発信に関する事項</b> ・会誌第22号、第23号、第24号の編集・発行 ・電子広報委員会との連携の推進

#### 6.5 事業・国際関係

<b>国際委員会</b> 横井俊明理事・委員長 委員 5名	メール審議	<b>海外並びに海外会員への情報発信と情報交流</b> ・英文ウェブページでの情報発信 ・英文ウェブページの改訂準備 ・JAE Newsletterへの英文記事寄稿 ・海外及び外国人会員に対する情報発信 ・海外会員の入会促進とその継続性強化のための方策検討
<b>大会実行委員会</b> 古屋治理事・委員長 委員8名	2回 他メール審議	<b>日本地震工学会年次大会の企画・運営・実施</b> ・次年度の日本地震工学会大会に向けた準備 ・会場の選定、開催形式などの検討
<b>国際研究発表会実施委員会</b> 澤田純男理事・委員長 委員6名	メール審議	<b>国際研究発表会の企画・運営・実施</b> ・14JEESにおける国際セッションの開催
<b>17WCEE誘致委員会</b> 中島正愛委員長 山崎文雄副委員長 目黒公郎幹事長 委員15名	委員会 7回 幹事会 7回 他メール審議	<b>17WCEE（2016年）開催を日本に誘致するための各種準備の実施</b> ・誘致パンフレットの作成 ・NCEE、ECEE、ACEE、14JEES等 地震工学国際会議における17WCEEの日本誘致活動
<b>事業企画委員会</b> 鳥井信吾理事・委員長 委員 8名 震災予防講演会WG 宮腰淳一主査 委員 6名 E-ディフェンス見学会WG 佐々木智大主査 委員 2名	5回 他メール審議	<b>会員をはじめとする研究者・技術者・一般市民等への講演会・展覧会・見学会等の企画と実施</b> ・「講演会」「講習会」「見学会」「セミナー」の企画・開催 ・新規事業企画の検討

## 6.6 学術・調査研究関係

<p>研究統括委員会 福和伸夫副会長・委員長 委員 3名</p>	<p>メール審議 3回</p>	<p>地震工学分野の調査・研究の進展と国内外への還元</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各研究委員会設立、目的達成のための活動に対する評価、助言、指導</li> <li>各研究委員会の活動活発化の支援</li> <li>委員会成果報告会実施の積極的推進</li> <li>海外での地震発生時における地震災害対応委員会のサポート</li> </ul>
<p>原子力安全のための耐津波工学の体系化に関する調査委員会 亀田弘行委員長 今村文彦副委員長 宮野 廣副委員長 委員 34名</p>	<p>4回 他メール審議</p>	<p>原子力発電所の津波に対する安全を確保するための構造工学的体系を「耐津波工学」と規定し、その具体的方法論を体系化する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>報告書の最終とりまとめ</li> <li>委員会終了後に必要となる活動の議論</li> </ul>
<p>津波等の突発大災害からの避難の課題と対策に関する研究委員会 後藤洋三委員長 委員 38名 オブザーバー 2名</p>	<p>6回 他メール審議</p>	<p>津波等の突発災害からの避難の課題を調査研究し対策検討に資する</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>津波避難の実態調査資料の収集・分析部会</li> <li>避難の課題の調査・分析部会</li> <li>避難シミュレーション普及部会</li> <li>避難の課題の国際交流部会</li> </ol>
<p>システム性能を考慮した産業施設諸機能の耐震性評価研究委員会 高田 一委員長 委員 14名</p>	<p>4回 他メール審議</p>	<p>地震時復旧曲線ならびに対策の優先順位の評価方法の開発、利用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>復旧曲線を評価する既存プログラムの調査。石化プラント、各種製造施設、インフラ施設などを主な対象に復旧曲線を具体的に評価し、プログラム開発を念頭に置いた要素技術を整理した。</li> </ul>
<p>強震道評価のための表層地盤モデル化手法研究委員会 東貞成委員長 委員 17名</p>	<p>3回 他メール審議</p>	<p>様々な手法による表層地質・地盤のモデル化手法を比較検討して実用的な表層地盤のモデル化手法の提案を目指す</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>表層地盤のモデル化方法に関する既往研究の整理</li> <li>ESG研究特集号の企画</li> <li>表層地盤モデル化研究に関する研究会の開催</li> </ul>
<p>東日本大震災によるライフライン被害データベース検討委員会 鍬田泰子委員長 委員 9名</p>	<p>1回 他メール審議</p>	<p>東日本大震災によるライフラインの被害についてGIS形式でデータベース構築及びデータベースの利活用について検討</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>被害データの収集、データベースの構築、分析</li> <li>利活用に関する検討</li> </ul>

断層問題に関する理工学合同委員会 堀宗朗委員長 委員 6名	5回 他メール審議	断層問題についての提言、刊行物等の作成 ・活動方針の策定 ・刊行する書籍の執筆方針の検討
東日本大震災合同報告書編集委員会 川島一彦委員長 委員 5名	2回 他メール審議	東日本大震災合同報告書編集委員会 (8学会) との連絡調整
会長特別委員会 首都圏における地震・水害等による 複合災害への対応に関する委員会 久田理事・委員長 委員 17名	5回 他メール審議	水害等による複合災害に関する現状と課題 および策定の検討と、成果の住民や民間企 業、自治体等への還元 ・首都東京の震災・水害に関する現状と課題 の整理 ・新宿駅・北千住駅周辺地域をテストフィ ールドした事例研究の実施
受託研究 活断層による地盤の大変形に関す る基礎的検討 堀宗朗委員長 委員 3名	4回 他メール審議	活断層の概要や性質、発生確率、地表面に現 れる変形状況等、活断層の基礎的な情報を把 握する

#### 6.7 共催団体関係委員会

東日本大震災の総合対応に関する 学協会連絡会 (本会他29学会参加) 和田 章委員長 (日本学術会議) 安田進会長、志波由紀夫副会長 (日 本地震工学会) 本会他29学会参加委員	2回 他メール審議	・30学会による共同宣言の作成と発表 ・学術フォーラム「東日本大震災・阪神淡路 大震災の経験を国際的にどう活かすか」の 実施 (2014.11.29)
東日本大震災合同調査報告書編集 委員会 (8学会) 和田 章委員長 川島一彦副委員長 他8学会参加委員	6回 他メール審議	東日本大震災合同調査報告書編集委員会 (8 学会) 調査報告書作成審議

#### 7. 災害調査団派遣

調査団名 団長名 団員数	結成	概要
2014年11月22日の長野県北部の地 震に関する調査団 山中浩明団長 団員 22名	2014. 12. 01	・長野県北部の地震に関する調査団の公募 ・長野県北部地震の調査 ・調査報告書の取りまとめ及び報告会の開催準 備

## 8. 事業報告 講習会・講演会・セミナー・シンポジウム・見学会等

### 8.1 事業企画委員会 企画

名称	期日	会場	講師	参加者
東日本大震災合同報告 共通編 3 編刊行記念シンポジウム「地震災害再考. ファundamentalをふまえて」	2014. 06. 13	専売会館ホール	本田利器(東京大学) 他5名	137名
メディア交流会	2014. 08. 06	安藤ハザマ 本社 会議室	木村征也(日建設計)	15名
Eーディフェンス振動台実験見学会	2014. 09. 11	防災科学技術研究所 兵庫耐震工学研究センター		18名
南海トラフ広域地震防災研究プロジェクト関係 ・シンポ昭和東南海地震から70年 ・東海地域研究会、関西地域研究会 ・四国地域研究会	2014. 12. 07 2015. 01. 19 2015. 01. 26	名古屋大学減災館 津、大阪 松山		
19回震災対策技術展・学会展示	2015. 02. 05 ～06	パシフィコ横浜・展示ホール		展示参加者多数
第5回震災予防講演会「豪雨災害の歴史と日本人」	2015. 02. 06	パシフィコ横浜・アネックスホール	武村雅之(名古屋大学)他2名	135名

### 8.2 調査研究委員会 企画

名称	期日	会場	講師	参加者
震災対策技術展(大阪)セミナー「命を守る避難の課題」	2014. 06. 18	コングレコンベンションセンター(大阪)	関澤愛(東京理科大学)他5名	103名
震災対策技術展(仙台)セミナー「次の津波からどう逃げるか」	2014. 08. 07	AERビル(仙台)	瀬尾和大(宮城教育大学)、村上ひとみ(山口大学)	50名
講演会「津波荷重評価の最前線」	2014. 12. 08	東京工業大学キャンパスイノベーションセンター	松富英夫(秋田大学)他5名	56名

### 8.3 本会共催事業

名称	共催団体	開催期日	会場
研究フォーラム「大地震時における超高層マンションの揺れと被害－東日本大震災の経験を踏まえて－」	学校法人 東京理科大学	2014. 11. 07	工学院大学 3F アーバンテックホール

### 8.4 本会后援・協賛事業（2014年4月～2015年3月の理事会承認）

#### <後援>

名称	主催学協会	開催期日	会場
第1回「震災対策技術展」大阪	「震災対策技術展」大阪 実行委員会	2014. 06. 17 ～06. 18	コングレコンベンションセンター（大阪市）
第5回「震災対策技術展」宮城	「震災対策技術展」宮城 実行委員会	2014. 08. 07 ～08. 08	仙台市情報・産業プラザ（仙台市）
地盤工学会主催技術講習会「地盤・耐震工学入門講習会」	地盤工学会	2014. 09. 19 ～09. 20	地盤工学会大会議室（東京）
第2回 首都防災ウィーク	首都防災ウィーク実行委員会	2014. 09. 01 ～09. 07	横網町公園・東京都慰霊堂（東京）
「震災対策技術展」横浜－自然災害対策技術展－	「震災対策技術展」横浜 実行委員会	2015. 02. 05 ～02. 06	横浜国際平和会議場（パシフィコ横浜）
断層変位評価に関するシンポジウム	土木学会 原子力土木委員会	2015. 07. 03	土木学会 2階講堂及び会議室（東京都）
地盤の動的解析－基礎理論から応用まで－講習会	公益社団法人 地盤工学会	2015. 01. 22	地盤工学会 大会議室（東京都文京区）
液状化解析実務講座	公益社団法人 地盤工学会	2015. 03. 06	地盤工学会 大会議室（東京都文京区）
構造工学フロンティア国際会議	東京工業大学	2015. 03. 18 ～03. 19	東京工業大学すずかけ台キャンパス
第2回「震災対策技術展」大阪	「震災対策技術展」大阪 実行委員会	2015. 06. 04 ～06. 05	コングレコンベンションセンター（大阪市）
「防犯防災総合展 in KANSAI 2015」	防犯防災総合展実行委員会、テレビ大阪	2015. 06. 11 ～06. 12	インテックス大阪（大阪市）
工学院大学総合研究所・都市減災研究センター 最終成果報告会	工学院大学	2015. 03. 31	工学院大学新宿校舎アーバンテックホール（高層棟3階）
第8回構造物の安全性・信頼性に関する国内シンポジウム	日本学術会議（機械工学委員会）	2015. 10. 14 ～10. 16	日本学術会議（東京都港区）

地盤工学における性能設計入門講習会	公益社団法人 地盤工学会	2015.05.21	地盤工学会 大会議室 (東京都文京区)
斜面の安定・変形解析入門 - 基礎から実例まで-	公益社団法人 地盤工学会	2015.06.15	地盤工学会 大会議室 (東京都文京区)

<協賛>

名称	主催学協会	開催期日	会場
日本保全学会「第11回学術講演会」	日本保全学会	2014.07.23 ～07.25	八戸工業大学 (青森県八戸市)
日本保全学会「第2回 I CMS T国際会議」	日本保全学会	2014.11.02 ～11.05	神戸大学
名称	主催学協会	開催期日	会場
2014年度 計算力学 (CAE技術者) 資格認定事業	日本機械学会	2014.09.23 ～12.20	各会場 (東京工業大学、名古屋大学、近畿大学ほか)
第3回 中部ライフガード TEC2015～防災・減災・危機管理展～	名古屋国際見本市委員会 (名古屋市長 河村たかし)	2015.05.21 ～05.22	ポートメッセなごや (名古屋市)
日本地球惑星科学連合 2015年大会	公益社団法人 日本地球惑星科学連合	2015.05.24 ～05.28	幕張メッセ 国際会議場 (千葉市)
計算力学技術者2級 (振動分野の有限要素法解析技術者) 認定試験対策講習会	日本機械学会	2014.11.01 (東京) 2014.11.08 (大阪)	東京工業大学大岡山キャンパス (東京) 大阪科学技術センタービル (大阪)
安全工学シンポジウム2015	日本学術会議総合工学委員会	2015.07.02 ～07.03	日本学術会議講堂および会議室
第12回 SEGJ国際シンポジウム Geophysical Imaging and Interpretation	公益社団法人 物理探査学会	2015.11.18 ～11.20	東京大学伊藤国際学術研究センター (東京都文京区)
「地震防災フォーラム2015」	関西地震観測研究協議会	2015.01.09	建設交流館グリーンホール (大阪市)

## 9. 国際交流事業

### 9.1 国際交流事業（IAEE支援）

- 1 NPO国際地震工学会の記録維持
- 2 理事会、総会の議事録の作成配布
- 3 刊行物の印刷配布
- 4 ワールドリストの作成
- 5 会計報告書の作成、会計書類の管轄
- 6 ウェブページの維持管理
- 7 その他 役員、理事、各国代表との連絡調整、協議運営

## 10. 建策・進言・要望・提言

本年度は特になし

## 11. 学会出版物発行

### 11.1 会誌

2014. 06. 30	日本地震工学会誌No. 22
2014. 10. 31	日本地震工学会誌No. 23
2015. 02. 28	日本地震工学会誌No. 24

### 11.2 書籍

2015. 01. 15	東日本大震災合同調査報告 原子力編 体 裁： B5 判, 326 ページ (全編カラー) 冊子+CD-ROM 価 格： 定 価:9,720 円 (税込) 会員特価:7,560 円 (税込) 発 行： 日本地震工学会 発売元： 丸善出版(株)
--------------	--

### 11.3 梗概集

2014. 12. 6	日本地震工学シンポジウム (DVD)
-------------	--------------------

### 11.4 報告書・資料集

2015. 02. 06	第5回震災予防講演会「関東大震災と富士山噴火－目立たぬ神奈川の災害要因－」資料集
2015. 02. 08	「津波荷重評価の最前線－何がわかり、何が課題か－」
2015. 03. 15	原子力安全のための耐津波工学－地震・津波防御の総合技術体系を目指して－

## 12. 会員数の動向

### 12.1 会員数移動

(2014年4月1日～2015年3月31日)

種別 適用	名誉会員	正会員	学生会員	合計	法人会員
会員数(前年度)	28	1133	162	1323	96
入会		+45	+18	+63	+14
転格		+10	-10	0	0
復活		+3	+1	+4	0
退会(含ご逝去)	-1	-37	-24	-62	-3
会員資格停止		-25	-34	-59	-1
会員数(本年度)	27	1129	113	1269	106
増減	-1	-4	-49	-54	+10

### 12.2 名誉会員 平成27年5月22日現在(名誉会員29名)

公益社団法人日本地震工学会定款第3章会員第5条第3項で、第1項の(1)(2)(3)の3種の会員とは別に、当法人の目的達成に多大の貢献をした者、又は地震工学あるいは地震防災に関する学術・技術教育の進歩発展に功績顕著な者に、社員総会の議決を経て、名誉会員の称号を贈ることができる。

名誉会員 推挙年順(五十音順・敬称略)

2006年推挙 篠塚正宣、柴田 碧、山田善一、吉見吉昭

2008年推挙 青山博之、石原研而、和泉正哲、太田 裕、岡田恒男、柴田明德、伯野元彦

2010年推挙 岩崎敏男、入倉孝次郎、小谷俊介、片山恒雄、亀田弘行、北川良和、後藤洋三、  
鈴木浩平、土岐憲三

2012年推挙 工藤一嘉、大町達夫、濱田政則

2013年推挙 家村浩和、河村壮一、鈴木祥之、 Stephen A. Mahin

2015年推挙 久保哲夫、川島一彦

### 13. 監事監査会に関する事項

実施年月日	監査項目	実施場所
2015. 4. 27	1. 平成26年度事業報告の監査 2. 平成26年度収支決算書の監査	建築会館 306会議室

### 14. 会計・税理士定期監査に関する事項

実施年月日	監査項目	実施場所
2014. 04. 02	1. 日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査実施 2. 平成26年度決算書作成	本会事務所
06. 12	日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所
07. 11	日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所
08. 08	日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所
09. 08	日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所
10. 14	日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所
11. 14	日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所
12. 16	日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所
2015. 01. 22	日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所
02. 10	日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所
03. 23	1. 日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査実施 2. 平成27年度予算書作成	本会事務所

### 15. 寄付に関する事項

- ・公益目的事業への寄付3件 80,000円
- ・「津波等の突発大災害からの避難の課題と対策に関する研究委員会」への寄付 500,000円

## 16. 規程類の整備

総会規則、理事会規則、財産管理運用規則、選挙規程、地震災害調査積立金規程、地震災害対応活動に関する規程の改訂に対し、理事会にて審議を行い承認され、学会ウェブサイトに掲載した。

### (1) 総会規則の変更について

第10回理事会において「総会規則」の見直しが提起され承認された。

**【変更箇所】**

第1章、第2条

**【変更日】**

2014年6月26日改定

### (2) 理事会規則の変更について

第11回理事会において「理事会規則」の見直しが提起され承認された。

**【変更箇所】**

第4章、第16条

**【変更日】**

2014年9月18日改定

### (3) 財産管理運用規則の変更について

第10回理事会において「財産管理運用規則」の見直しが提起され承認された。

**【変更箇所】**

第3章、第11条、第16条

**【変更日】**

2014年6月26日改定

### (4) 選挙規程の見直し

第10回理事会において「選挙規程」の見直しが提起され、再修正を経て第11回理事会において承認された。

**【変更箇所】**

第1条、第4条、第13条、第19条、第20条、第21条

**【変更日】**

2014年9月18日改定

#### (5) 地震災害調査積立金規程の見直し

第14回理事会において「地震災害調査積立金規程」の見直しが提起され承認された。

**【変更箇所】**

第6条

**【変更日】**

2015年3月12日改定

#### (6) 地震災害対応活動に関する規程の見直し

第14回理事会において「地震災害対応活動に関する規程」の見直しが提起され承認された。

**【変更内容】**

第1条、第3条、第4条、第5条、第6条、第7条、第9条、第11条

**【変更日】**

2015年3月12日改定

## 17. 役員

平成 26 年度 公益社団法人 日本地震工学会役員一覧

(2014 年 6 月 1 日現在)

役 職	氏 名	( 所 属 )
会長	※安田 進	東京電機大学 研究推進社会連携センター長
副会長	※山崎 文雄	千葉大学大学院 工学研究科 建築・都市科学専攻 教授
副会長	※福和 伸夫	名古屋大学 減災連携研究センター センター長・教授
副会長	志波 由紀夫	大成建設(株) 技術センター 土木技術研究所 部長
理事	※新海 元	東京ガス(株) 導管ネットワーク本部 防災・供給部 マネージャー
理事	副島 紀代	(株)大林組 技術研究所 構造技術研究部
理事	※和泉 信之	千葉大学大学院 工学研究科 建築・都市科学専攻 教授
理事	佐藤 正行	東電設計 土木本部 本部長代理
理事	藤川 智	清水建設(株) 技術戦略室 企画部 主査
理事	藤原 広行	防災科学技術研究所 社会防災システム研究領域 領域長
理事	※年縄 巧	明星大学 理工学部 総合理工学科 建築学系 教授
理事	※横井 俊明	(独) 建築研究所 国際地震工学センター センター長
理事	小檜山 雅之	慶應義塾大学 理工学部 システムデザイン工学科 准教授
理事	※久田 嘉章	工学院大学 建築学部 まちづくり学科 教授
理事	※古屋 治	東京都市大学 工学部 原子力安全工学科 准教授
理事	※鳥井 信吾	(株) 日建設計 構造設計部門 副代表
理事	※境 茂樹	(株) 安藤・間 技術本部 技術研究所 建築研究第一部 主席研究員
理事	澤田 純男	京都大学防災研究所 地震災害研究部門 教授
理事	片岡 正次郎	国土交通省 国土技術政策総合研究所 防災・メンテナンス基盤研究センター 国土防災研究室 主任研究官
理事	※塚本 良道	東京理科大学 理工学部 土木工学科 教授
監事	※五十嵐 克哉	(独) 防災科学技術研究所 客員研究員
監事	*小林 信之	青山学院大学 理工学部 機械創造工学科 教授

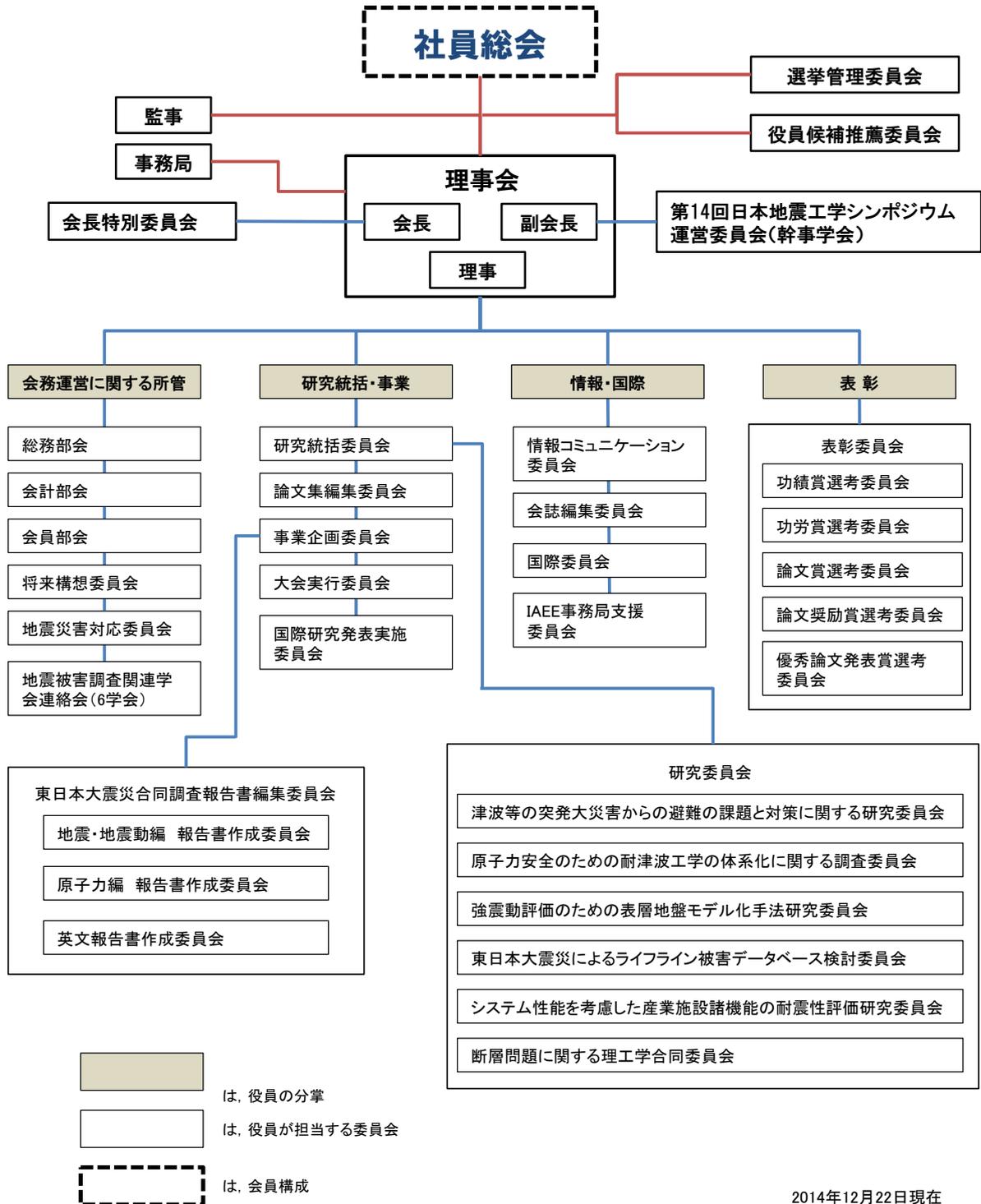
※ : 平成 25 年 5 月 24 日～平成 27 年 5 月 22 日

\* : 平成 26 年 5 月 22 日～平成 27 年 5 月 22 日

無印 : 平成 26 年 5 月 22 日～平成 28 年 社員総会日

18. 組織図

平成26年度 公益社団法人日本地震工学会 組織図



## 19. 平成26年度 日本地震工学会委員会委員名簿

### 将来構想委員会

- 委員長 志波由紀夫（篠塚研究所）  
（任期：平成26年6月1日～平成28年5月31日）
- 幹事 藤原広行（防災科学技術研究所）  
（任期：平成26年6月1日～平成28年5月31日）
- 委員 古屋 治（東京都市大学）  
（任期：平成26年6月1日～平成27年5月31日）
- 目黒公郎（東京大学）、副島紀代（大林組）  
（任期：平成26年9月4日～平成28年5月31日）

### 地震災害対応委員会

- 委員長 志波由紀夫（篠塚研究所）  
（任期：平成26年6月1日～平成28年5月31日）
- 委員 横井俊明（建築研究所）  
（任期：平成25年6月1日～平成27年5月31日）
- 片岡正次郎（国土交通省）  
（任期：平成26年6月1日～平成28年5月31日）

### 地震被害調査関連学会連絡会

- 志波由紀夫（日本地震工学会・篠塚研究所）  
（任期：平成26年6月1日～平成28年5月31日）
- 横井俊明（日本地震工学会・建築研究所）  
（任期：平成25年6月1日～平成27年5月31日）
- 片岡正次郎（日本地震工学会・国土交通省）  
（任期：平成26年6月1日～平成28年5月31日）
- 高橋良和（土木学会・京都大学）、壁谷澤寿海（日本建築学会・東京大学地震研究所）  
楠 浩一（日本建築学会・東京大学地震研究所）、三村 衛（地盤工学会・京都大学）  
加藤愛太郎（日本地震学会・名古屋大学）、藤田 聡（日本機械学会・東京電機大学）  
古屋 治（日本機械学会・東京都市大学）

### 情報コミュニケーション委員会

- 委員長 小檜山雅之（慶應義塾大学）  
（任期：平成26年6月1日～平成28年5月31日）
- 副委員長 久田嘉章（工学院大学）  
（任期：平成25年6月1日～平成27年5月31日）
- 委員 久保智弘（防災科学技術研究所）、佐伯琢磨（同左）、多幾山法子（首都大学東京）、  
富田孝史（港湾空港技術研究所）、畑山 健（消防庁）、皆川佳祐（埼玉工業大学）  
（任期：平成26年6月1日～平成28年5月31日）

### 国際委員会

- 委員長 横井俊明（建築研究所）  
（任期：平成25年6月1日～平成27年5月31日）

委員 芳村 学（首都大学東京）、東畑郁生（東京大学）、楠 浩一（横浜国立大学）、  
皆川佳祐（埼玉工業大学）、小檜山雅之（慶應義塾大学）  
（任期：平成 25 年 6 月 1 日～平成 27 年 5 月 31 日）

#### IAEE事務局支援委員会

委員長 芳村 学（首都大学東京）  
（任期：平成 25 年 6 月 1 日～平成 27 年 5 月 31 日）

副委員長 楠 浩一（横浜国立大学）  
（任期：平成 25 年 6 月 1 日～平成 27 年 5 月 31 日）

委員 斉藤大樹（豊橋技術科学大学）、高橋良和（京都大学防災研）、岡崎太一郎（北海道大学）、  
山村一繁（首都大学東京）、倉田昌宏（京都大学防災研）、\*横井俊明（理事・建築研究所）  
（任期：平成 25 年 6 月 1 日～平成 27 年 5 月 31 日/\*印：役職任期による）

#### 日本地震工学会大会実行委員会

委員長 古屋 治（東京都市大学）  
（任期：平成 25 年 6 月 1 日～平成 27 年 5 月 31 日）

副委員長 澤田純男（京都大学）  
（任期：平成 26 年 6 月 1 日～平成 28 年 5 月 31 日）

委員 松岡太一（明治大学）、皆川佳祐（埼玉工業大学）、千葉一樹（東急建設）、  
中川貴文（国総研）、中村いずみ（防災科学技術研究所）、五十田博（京都大学）  
（任期：平成 25 年 6 月 1 日～平成 27 年 5 月 31 日）

#### 国際研究発表会実施委員会

委員長 澤田純男（京都大学）  
（任期：平成 26 年 6 月 1 日～平成 28 年 5 月 31 日）

副委員長 古屋 治（東京都市大学）  
（任期：平成 25 年 6 月 1 日～平成 27 年 5 月 31 日）

委員 小檜山雅之（慶應義塾大学）、高井 伸雄（北海道大学）、豊岡 亮洋（鉄道総研）、  
渡邊学歩（山口大学）  
（任期：平成 25 年 6 月 1 日～平成 27 年 5 月 31 日）

#### 17WCEE 誘致委員会

委員長 中島正愛（京都大学）  
（任期：平成 26 年 1 月 1 日～平成 29 年 1 月 31 日）

副委員長 山崎文雄（千葉大学）  
（任期：平成 26 年 1 月 1 日～平成 29 年 1 月 31 日）

顧問 安田 進（東京電機大学）、川島一彦（東京工業大学）  
（任期：平成 26 年 1 月 1 日～平成 29 年 1 月 31 日）

幹事長 目黒公郎（東京大学）  
（任期：平成 26 年 1 月 1 日～平成 29 年 1 月 31 日）

委員幹事 中埜良昭（東京大学）、堀 宗朗（東京大学）、福和伸夫（名古屋大学）  
委員 高橋良和（京都大学）、越村俊一（東北大学）、三宅弘恵（東京大学）、  
清田 隆（東京大学）、古屋 治（東京都市大学）、岡崎太一郎（北海道大学）、  
真田靖士（大阪大学）、藤田香織（東京大学）  
（任期：平成 26 年 1 月 1 日～平成 29 年 1 月 31 日）

## 研究統括委員会

委員長 福和伸夫（名古屋大学）

（任期：平成25年6月1日～平成27年5月31日）

委員 塚本良道（東京理科大学）

（任期：平成25年6月1日～平成27年5月31日）

片岡正次郎（国土交通省）

（任期：平成26年6月1日～平成28年5月31日）

## 津波等の突発大災害からの避難の課題と対策に関する研究委員会

（平成24年8月1日～平成28年3月31日）

委員長 後藤洋三（東京大学）

副委員長 柳原純夫（奥村組）

幹事長 山本一敏（パシフィックコンサルタンツ）

幹事 市古太郎（首都大学東京）、佐藤誠一（日本工営）

第1部会長 佐藤誠一（日本工営）

第2部会長 久田嘉章（工学院大学）

第3部会長 堀 宗朗（東京大学地震研究所）

第4部会長 村上ひとみ（山口大学）

委員 荒木秀朗（構造計画研究所）、池田浩敬（富士常葉大学）、生田英輔（大阪市立大学）、磯打千雅子（香川大学）、大原美保（土木研究所）、小川雄二郎（防災インターナショナル）、奥村与志弘（京都大学）、大森高樹（日建設計シビル）、甲斐芳郎（高知工科大学）、北浦 勝（金沢職人大学校）、久保智弘（防災科学技術研究所）、小山真紀（京都大学）、島村 誠（東京大学）、鈴木 光（消防科学総合センター）、末松孝司（東京工業大学）、高田和幸（東京電機大学）、田中 努（エイト日本技術開発）、谷下雅義（中央大学）、照本清峰（人と防災未来センター）、中須 正（防災科学技術研究所）、仲村成貴（日本大学）、廣井 悠（名古屋大学）、真船 奨（JR 東日本防災研究所）、三上 卓（地震予知総合研究振興会）、三上貴仁（早稲田大学）、森 伸一郎（愛媛大学）、山下倫央（産業総合技術研究所）、山田武志（ベクトル総研）、ユンナミ（早稲田大学大学院院生）、Farnaz Mahdavian（京都大学大学院院生）

## 原子力安全のための耐津波工学の体系化に関する調査委員会

（任期：平成24年9月1日～平成27年3月31日）

委員長 亀田弘行（京都大学、電力中央研究所）

副委員長 今村文彦（東北大学）、宮野 廣（法政大学）

幹事 糸井達哉（東京大学）、蛭沢勝三（電力中央研究所）、香月 智（防衛大学校）、

越村俊一（東北大学）、佐藤慎司（東京大学）、高田毅士（東京大学）、

中村隆夫（大阪大学）、成宮祥介（関西電力株式会社）、松山昌史（電力中央研究所）

委員 安部 浩（原子力規制庁）、有川太郎（港湾空港技術研究所）、有賀義明（弘前大学）、

飯田 晋（東北電力）、石黒幸文（中部電力）、岩渕洋子（原子力規制庁）、

桐本順広（電力中央研究所）、庄司 学（筑波大学）、杉野英治（原子力規制庁）、

高橋郁夫（清水建設）、高橋智幸（関西大学）、楊井知啓（東京電力）、

中埜良昭（東京大学）、中村 晋（日本大学）、奈良 博（東芝）、

奈良林直（北海道大学）、西村裕一（北海道大学）、藤田 聡（東京電機大学）、

美原義徳（鹿島建設）

### 強震動評価のための表層地盤モデル化手法研究委員会

(平成 26 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

委員長 東 貞成 (電力中央研究所)  
副委員長 松島信一 (京都大学防災研究所)  
幹事 津野靖士 (鉄道総合技術研究所)  
委員 山中浩明 (東京工業大学)、川瀬 博 (京都大学防災研究所)、植竹富一 (東京電力)、大井昌弘 (防災科学技術研究所)、清木隆文 (宇都宮大学)、王寺秀介 (中央開発)、片岡正次郎 (国土交通省)、長瀬雅美 (応用地質)、池浦友則 (鹿島建設)、岩田知孝 (京都大学防災研究所)、横井俊明 (建築研究所)、南雲秀樹 (東電設計)、早川 崇 (清水建設)、金田一広 (竹中工務店)

### 東日本大震災によるライフライン被害データベース検討委員会

(平成 23 年 11 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

委員長 鎌田泰子 (神戸大学)  
副委員長 丸山喜久 (千葉大学)  
委員 朱牟田善治 (電力中央研究所)、庄司 学 (筑波大学)、鈴木崇伸 (東洋大学)、永田 茂 (鹿島建設)、能島暢呂 (岐阜大学)、宮島昌克 (金沢大学)、山崎文雄 (千葉大学)、若松加寿江 (関東学院大学)

### システム性能を考慮した産業施設諸機能の耐震性評価研究委員会

(平成 26 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

委員長 高田 一 (横浜国立大学)  
幹事 中村孝明 (篠塚研究所)  
委員 新谷真功 (福井大学)、古屋 治 (東京都市大学)、吉川弘道 (東京都市大学)、植竹富一 (東京電力)、大嶋昌巳 (千代田化工建設)、大谷章仁 (IHI)、境 茂樹 (安藤・間)、静間俊郎 (篠塚研究所)、三浦耕太 (大林組)、服部尚道 (東急建設)、馬場啓輔 (日本上下水道設計)、高橋優輔 (東京都市大学)  
オブザーバー 副島紀代 (大林組)

### 断層問題に関する理工学合同委員会

(平成 24 年 6 月 10 日～平成 29 年 3 月 31 日)

委員長 國生剛治 (中央大学)  
副委員長 大塚康範 (応用地質)  
副委員長 堀宗朗 (東京大学)  
幹事長 谷 和夫 (防災科学技術研究所)  
アドバイザー 末岡 徹 (大成建設)

### 論文集編集委員会

委員長 年縄 巧 (明星大学)  
(任期：平成 25 年 6 月 1 日～平成 27 年 5 月 31 日)  
副委員長 大堀道広 (福井大学)  
(任期：平成 25 年 6 月 1 日～平成 27 年 5 月 31 日)  
副委員長 栗田 勝実 (東京都立産業技術高等専門学校)  
(任期：平成 26 年 6 月 1 日～平成 28 年 5 月 31 日)  
委員 新井 洋 (国土交通省国土技術政策総合研究所)、市古太郎 (首都大学東京)、

野津 厚 (港湾空港技術研究所)、藤森健史 (大林組)、丸山喜久 (千葉大学)、  
茂木秀則 (埼玉大学)、山田耕司 (豊田工業高等専門学校)、飛田哲男 (京都大学)、  
宮腰淳一 (清水建設)、池田 孝 (小堀鐸二研究所)、神野達夫 (九州大学)、  
北原武嗣 (関東学院大学)、谷山 尚 (埼玉大学)

(任期：平成 25 年 6 月 1 日～平成 27 年 5 月 31 日)

小豆畑達哉 (独立行政法人建築研究所)、小野祐輔 (鳥取大学)、後藤 浩之 (京都大学)、  
小川雄二郎 (防災インターナショナル)、東 貞成 (電力中央研究所)

(任期：平成 26 年 6 月 1 日～平成 28 年 5 月 31 日)

#### 会誌編集委員会

委員長 久田嘉章 (工学院大学)

(任期：平成 25 年 6 月 1 日～平成 27 年 5 月 31 日)

委員 渡壁智祥 (日本原子力研究開発機構)、高橋郁夫 (清水建設)、松岡昌志 (東京工業大学)、  
上田恭平 (鉄道総合技術研究所)、松本浩幸 (海洋研究開発機構)、  
山崎義弘 (東京工業大学)

(任期：平成 25 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

桜井朋樹 (新エネルギー・産業技術総合開発機構産業技術総合開発機構)、  
佐藤 健 (東北大学)、山口 亮 (損害保険料率算出機構)、平井 敬 (名古屋大学)、  
井上修作 (竹中工務店)

(任期：平成 26 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

#### 事業企画委員会

委員長 鳥井信吾 (日建設計)

(任期：平成 25 年 6 月 1 日～平成 27 年 5 月 31 日)

副委員長 境 茂樹 (安藤・間)

(任期：平成 25 年 6 月 1 日～平成 27 年 5 月 31 日)

委員 佐々木智大 (防災科学技術研究所)、中村いずみ (防災科学技術研究所)、  
中村友紀子 (千葉大学)、藤田香織 (東京大学)、宮腰淳一 (清水建設)

(任期：平成 25 年 6 月 1 日～平成 27 年 5 月 31 日)

#### 震災予防講演会 WG

主査 宮腰淳一 (前掲)

委員 川邊禎久 (産業技術総合研究所)、境 茂樹 (前掲)、佐々木透 (鹿島建設)、  
武村雅之 (名古屋大学)、森井雄史 (清水建設)

(任期：平成 25 年 6 月 1 日～平成 27 年 5 月 31 日)

#### E-ディフェンス見学会 WG

主査 佐々木智大 (防災科学技術研究所)

委員 永田佳世 (パシフィックコンサルタンツ)

(任期：平成 25 年 6 月 1 日～平成 27 年 5 月 31 日)

#### 南海トラフプロジェクト WG

(地域研究会のメンバーが固まり次第、地方のキーパーソンを推薦)

#### 功績賞選考委員会

委員長 安田 進 (東京電機大学)

(任期：平成 25 年 6 月 1 日～平成 27 年 5 月 31 日)  
委員 山崎文雄 (千葉大学)、福和伸夫 (名古屋大学)、新海 元 (東京ガス)  
(任期：平成 25 年 6 月 1 日～平成 27 年 5 月 31 日)  
志波由紀夫 (篠塚研究所)、藤川 智 (清水建設)  
(任期：平成 26 年 6 月 1 日～平成 28 年 5 月 31 日)

#### 功労賞選考委員会

委員長 安田 進 (東京電機大学)  
(任期：平成 25 年 6 月 1 日～平成 27 年 5 月 31 日)  
委員 山崎文雄 (千葉大学)、福和伸夫 (名古屋大学)  
(任期：平成 25 年 6 月 1 日～平成 27 年 5 月 31 日)  
志波由紀夫 (篠塚研究所)  
(任期：平成 26 年 6 月 1 日～平成 28 年 5 月 31 日)

#### 論文賞選考委員会

委員長 福和伸夫 (名古屋大学)  
(任期：平成 25 年 6 月 1 日～平成 27 年 5 月 31 日)  
委員 年縄 巧 (明星大学)、和泉信之 (千葉大学)、久田嘉章 (工学院大学)、  
塚本良道 (東京理科大学)、境 茂樹 (安藤・間)  
(任期：平成 25 年 6 月 1 日～平成 27 年 5 月 31 日)  
佐藤正行 (東電設計)  
(任期：平成 26 年 6 月 1 日～平成 28 年 5 月 31 日)

#### 選挙管理委員会

委員長 藤川 智 (清水建設)  
(任期：平成 25 年 6 月 1 日～平成 27 年 5 月 31 日)  
委員 加藤研一 (小堀鐸二研究所)  
渡壁守正 (戸田建設)、渡辺和明 (大成建設)  
(任期：平成 25 年 6 月 1 日～平成 27 年 5 月 31 日)

#### 役員候補者推薦委員会

委員長 若松加寿江 (関東学院大学)  
(任期：平成 25 年 6 月 1 日～平成 27 年 5 月 31 日)  
委員 大谷章仁 (IHI)、勝俣英雄 (大林組)、永野正行 (東京理科大学)、福喜多 輝 (清水建設)  
(任期：平成 25 年 6 月 1 日～平成 27 年 5 月 31 日)  
運上茂樹 (土木研究所)、鈴木康嗣 (鹿島建設)、高橋 徹 (千葉大学)、  
三輪 滋 (飛島建設)、清野純史 (京都大学)  
(任期：平成 26 年 6 月 1 日～平成 28 年 5 月 31 日)

#### 会長特別委員会

##### 首都圏における地震・水害等による複合災害への対応に関する委員会

委員長 久田嘉章 (工学院大学)  
幹事 大原美保 (土木研究所)  
委員 山下倫央 (産総研)、猪股 涉 (東京ガス)、大森高樹 (日建設シビル)、  
末松孝司 (ベクトル総研)、黒沢大陸 (朝日新聞)、佐藤正行 (東電設計)、

高田和幸（東京電機大学）、古屋 治（東京都市大学）、村上正浩（工学院大学）、  
大井昌弘（防災科学技術研究所）、庄司 学（筑波大学）、増田幸宏（芝浦工業大学）、  
中村孝明（篠塚研究所）、加藤孝明（東京大学）